

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月29日
【事業年度】	第62期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ミダックホールディングス
【英訳名】	MIDAC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市中央区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9364 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中央区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

(はじめに)

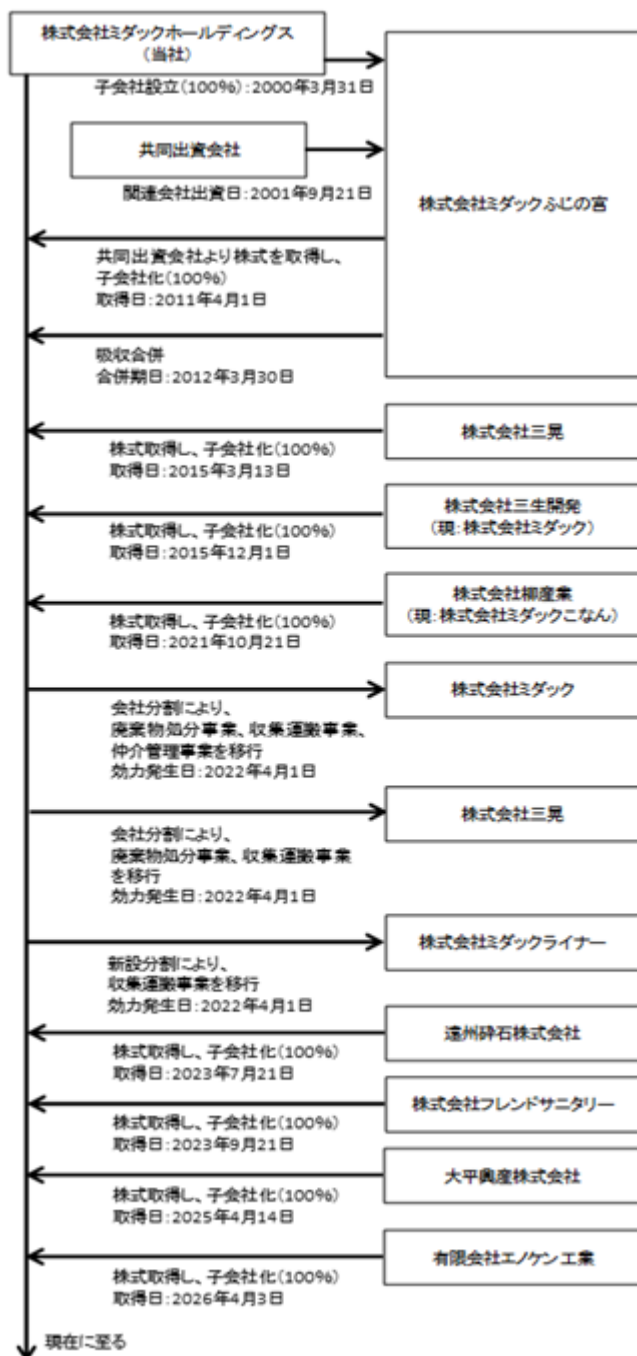
当社（株式会社ミダックホールディングス）は、2011年4月に共同出資会社より株式会社ミダックふじの宮の株式を取得し、完全子会社としました。さらに2012年3月には、子会社である株式会社ミダックふじの宮を間接部門のコスト削減等を目的として吸収合併しました。

また、廃棄物処分事業の拡大を目的として、2015年3月に株式会社三晃を、2015年12月に株式会社三生開発（現・株式会社ミダック）、そして2021年10月に株式会社柳産業（現・株式会社ミダックこなん）を子会社化しました。

そして、2022年4月1日を効力発生日として、廃棄物処分事業（処理施設）、収集運搬事業（産業廃棄物の収集運搬事業）及び仲介管理事業を株式会社ミダックへ、廃棄物処分事業（関事業所）を株式会社三晃に承継させる吸収分割を行いました。加えて、同日を効力発生日として、収集運搬事業（一般廃棄物の収集運搬事業）を株式会社ミダックライナーに承継させる新設分割を実施し、当社は持株会社体制へ移行いたしました。

その後、2023年7月に遠州砕石株式会社、2023年9月に株式会社フレンドサニタリー、2025年4月に大平興産株式会社、2026年4月に有限会社エノケン工業を子会社化し、現在に至ります。

当社の上記の沿革を図示いたしますと、次のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	6,381,147	7,771,698	9,547,104	10,905,457	11,844,953
経常利益 (千円)	2,188,644	2,692,304	3,377,669	4,450,343	4,649,829
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,284,751	1,685,709	1,907,010	2,862,856	2,888,103
包括利益 (千円)	1,284,751	1,685,709	1,908,317	2,861,076	2,890,624
純資産額 (千円)	9,536,390	10,983,897	12,789,791	15,452,026	18,022,201
総資産額 (千円)	20,040,161	21,607,562	26,901,101	28,492,911	39,412,051
1株当たり純資産額 (円)	345.62	397.26	461.33	557.28	649.43
1株当たり当期純利益 (円)	47.98	61.12	69.00	103.51	104.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.97	61.10	68.99	103.50	104.34
自己資本比率 (%)	47.6	50.7	47.4	54.1	45.6
自己資本利益率 (%)	17.1	16.4	16.1	20.3	17.3
株価収益率 (倍)	57.1	35.3	22.8	20.0	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,807,944	2,849,416	2,653,279	4,174,468	2,813,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,908,435	2,243,155	2,845,699	3,470,023	7,592,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,700,938	39,927	2,263,589	1,376,485	3,334,488
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,894,217	6,540,406	8,611,576	7,939,536	6,495,083
従業員数 (人)	241	265	354	351	364
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(43)	(49)	(47)	(63)

(注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価収益率を計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	3,548,116	1,736,968	2,619,468	4,061,610	2,937,536
経常利益 (千円)	794,163	819,223	1,553,720	2,945,014	1,727,542
当期純利益 (千円)	664,663	781,871	1,382,053	2,919,867	1,715,117
資本金 (千円)	2,149,871	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	27,773,500	27,773,500	27,773,500	27,773,500	27,773,500
純資産額 (千円)	7,549,480	5,576,854	6,856,483	9,577,509	10,972,177
総資産額 (千円)	16,354,691	13,787,273	18,470,034	19,087,575	24,161,900
1株当たり純資産額 (円)	273.56	201.38	246.81	344.89	394.74
1株当たり配当額 (円)	5	5	8	14	18
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.82	28.35	50.00	105.57	61.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.81	28.34	50.00	105.56	61.96
自己資本比率 (%)	46.1	40.3	37.0	50.0	45.2
自己資本利益率 (%)	10.9	11.9	22.3	35.7	16.8
株価収益率 (倍)	110.4	76.0	31.4	19.6	30.9
配当性向 (%)	20.1	17.6	16.0	13.3	29.0
従業員数 (人)	190	40	49	50	49
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(9)	(9)	(9)	(11)
株主総利回り (%)	112.2	88.5	65.0	85.9	80.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	6,100 (7,140)	3,775	2,150	2,251	2,420
最低株価 (円)	2,079 (4,535)	1,960	1,474	1,177	1,735

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価収益率を計算しております。
3. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を計算しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。そのため、第58期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に当該株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社は、1952年静岡県浜松市において、一般廃棄物取扱業務を行うことを目的として、現在の株式会社ミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業いたしました。

その後、1964年に社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃株式会社を設立、産業廃棄物の収集運搬業務、処分業務も行うことで事業拡大を図り、1996年に商号を「株式会社ミダック」に変更いたしました。そして、2022年4月に持株会社へ移行するために、2021年10月に商号を「株式会社ミダックホールディングス」に変更いたしました。

これまでの経緯は、次のとおりであります。

1952年4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年4月	静岡県浜名郡可美村（現浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社を設立
1972年9月	静岡県の許可を得て、収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年7月	株式会社ミダック（現・株式会社ミダックホールディングス）へ商号変更
1997年3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年1月	浜松市に100%子会社として有限会社ミダック分析センターを設立
1998年4月	静岡県磐田郡福田町（現磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年3月	静岡県富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立
2001年9月	共同出資会社と共同出資事業に関する基本契約を締結し、株式会社ミダックふじの宮に共同出資会社が50%出資
2001年12月	本社にてISO14001の認証取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	株式会社ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年8月	産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業を株式会社ニーズに譲渡
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社創積を設立
2004年4月	当社が浜松市に100%子会社として株式会社ミダックライナーを設立
2004年6月	当社が株式会社ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年7月	浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立、当社及びグループ各社を子会社とする持株会社体制へ移行
2004年8月	株式会社ミダック福田事業所の操業を休止
2004年10月	株式会社創積が、愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 株式会社ミダックホールディングスが、アイ・クリーン刈谷株式会社を名古屋市に設立（出資比率75.0%）
2005年1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年4月	株式会社ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社として有限会社サン・ミダックを設立し、当社のアグリ事業を移管
2005年7月	名古屋市に名古屋営業所を開設

2006年3月	当社が株式会社ニーズ、株式会社創積、アイ・クリーン刈谷株式会社、有限会社ミダック分析センターを吸収合併 株式会社ミダックライナーが有限会社サン・ミダックを吸収合併
2007年8月	福田事業所を廃止
2010年4月	当社が株式会社ミダックホールディングス、株式会社ミダックライナーを吸収合併
2011年4月	株式会社ミダックふじの宮を当社が完全子会社化
2012年3月	株式会社ミダックふじの宮を吸収合併
2013年1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年3月	株式会社三晃（現・連結子会社）を完全子会社化
2015年12月	株式会社三生開発（現・連結子会社 株式会社ミダック）を完全子会社化
2017年6月	呉松事業所の最終処分場については、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を提出
2017年12月	株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場
2018年12月	浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 株式会社東京証券取引所市場第二部上場
2019年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部上場 株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場
2021年9月	株式会社ミダックを株式会社ミダックホールディングスへ商号変更し、同時に株式会社ミダックはまなを株式会社ミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業（奥山の杜クリーンセンター）を連結子会社の株式会社ミダックへ会社分割により吸収分割 株式会社柳産業（現・連結子会社 株式会社ミダックこなん）を完全子会社化
2022年2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年4月	1日付で持株会社体制へ移行。既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行。同時に、同理由から名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場へ移行
2022年5月	LOVE THY NEIGHBOR株式会社（現・非連結子会社）を完全子会社化
2022年11月	株式会社岩原果樹園（現・非連結子会社）を完全子会社化
2023年7月	遠州砕石株式会社を完全子会社化
2023年9月	株式会社ヤマダホールディングスとの共同出資により、合併会社「株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー」（40%持分法適用関連会社）を設立 株式会社フレンドサニタリーを完全子会社化
2025年4月	大平興産株式会社を完全子会社化
2026年4月	有限会社エノケン工業を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社7社、非連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社（2026年3月期末時点）で構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントは、(1)廃棄物処分手業（株式会社ミダック、株式会社三晃、株式会社ミダックこなん及び大平興産株式会社）(2)収集運搬事業（株式会社ミダック、株式会社ミダックライナー、株式会社フレンドサニタリー）(3)仲介管理事業（株式会社ミダック）の3つとしており、これは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

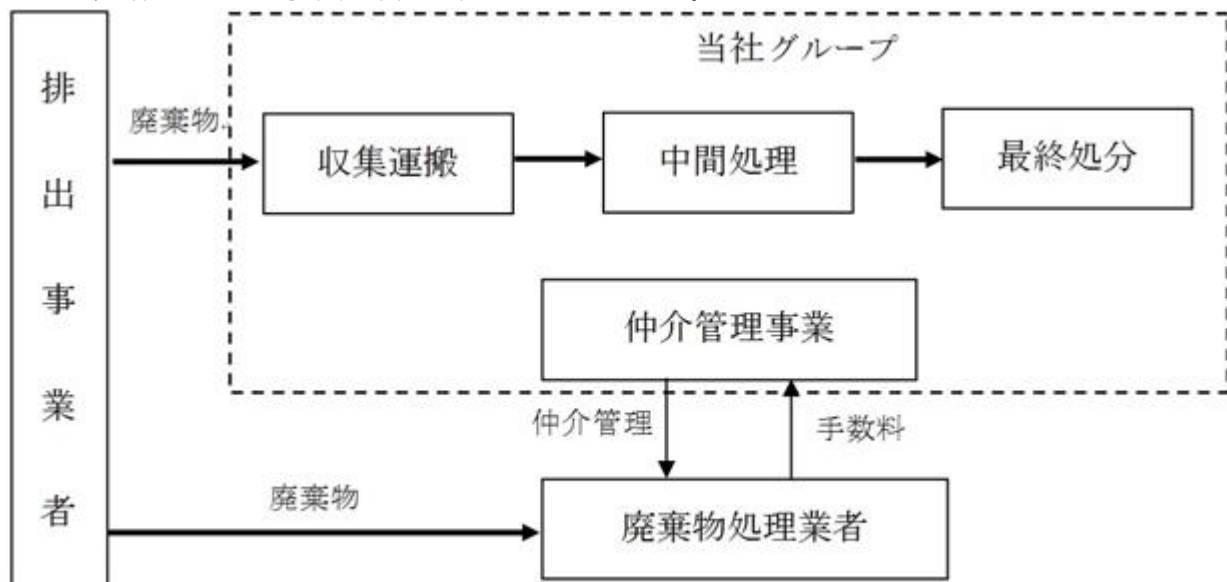
主な事業の内容は以下のとおりであります。当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

(1)廃棄物処分手業としては、自社施設による廃棄物処理サービスを行っております。

(2)収集運搬事業としては、廃棄物の収集運搬サービスを行っております。

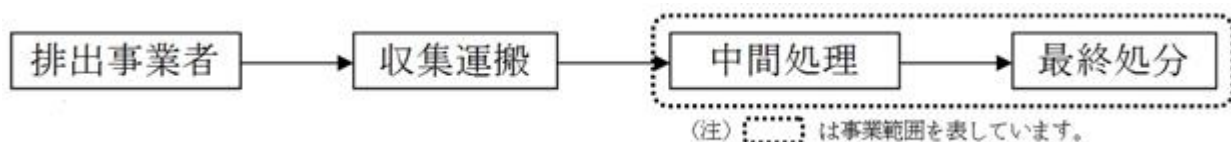
(3)仲介管理事業としては、処理業者への排出事業者紹介サービスを行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 破線枠は事業範囲を表しています。

(1) 廃棄物処分手業



廃棄物の中間処理

排出事業者から排出された廃棄物を処理施設において中間処理する業務であり、最終処分に先立って脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行います。

当社グループでは、多種の廃棄物を中間処理できる施設を保有しており、一般的な汚泥・廃液だけでなく、有害物質を多く含んだ廃棄物や、引火性、腐食性の廃棄物の処理にも対応できるよう、「特別管理産業廃棄物処分手業」の事業許可を取得しております。また、焼却処理に関しては、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物に加え、一般廃棄物の許可も取得しており、地方自治体から処理を委託されることもあります。

当社グループが所有している中間処理の処理業の許可のうち、優良産廃処理業者認定制度（注）に基づき優良認定を受けている地域は、愛知県、浜松市であります。

廃棄物の搬入時には受入検査、計量を行い、処理後残さは必要に応じて性状分析を行い、最終処分場やリサイクル施設へ搬出いたします。

当社グループの当連結会計年度末における処理施設は以下のとおりとなっております。

<株式会社ミダック 本社事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (活性汚泥、凝集沈殿、脱水、中和、天日乾燥、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
---	--

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の中間処理施設 (破碎)	固形廃棄物を細かく砕き、容積を減量することによって、埋立処分量の減量及び次処理の工数削減をします。
----------------------	---

(注) 2024年4月3日に破碎処理施設の休止届を行政へ提出しております。

<株式会社ミダック 豊橋事業所>

汚泥等の中間処理施設 (選別・混練)	泥状廃棄物のリサイクルを容易にするため、異物を取り除き、水や薬剤を加えて混合し、性状調整を行います。また、有害物質を含む廃棄物に関しては薬剤を加えて無害化し、最終処分を行えるようにします。
-----------------------	--

廃棄商品等の中間処理 (破碎・選別)	不良品等の廃棄商品について、破碎することにより容器と内容物を分離し、それぞれについてリサイクルが容易にできるようにします。
-----------------------	---

<株式会社ミダック 富士宮事業所>

各種廃棄物の焼却施設 (焼却、シアン熱分解)	固形物から廃液まで各種廃棄物を焼却し、減量化、無害化します。
---------------------------	--------------------------------

汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、中和、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
-----------------------------------	--

<株式会社三晃 関事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
--------------------------------	--

<株式会社三晃 春日井事業所>

汚泥等の中間処理施設 (コンクリート固化)	泥状廃棄物について、リサイクルを容易にしたり、最終処分を行えるようにしたりするため、薬剤とセメントを加えて混合し、性状調整を行います。
--------------------------	---

<株式会社ミダックこなん>

固形廃棄物の中間処理施設 (破碎・選別・圧縮)	固形廃棄物を細かく砕き、容積を減量することによって、埋立処分量の減量及び次処理の工数削減をします。
----------------------------	---

(注) 優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。

廃棄物の最終処分

リサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てます。

最終処分場は、廃棄物処理法によって遮断型最終処分場、安定型最終処分場及び管理型最終処分場の3つに分類され、それぞれの処分場において埋立処分できる産業廃棄物と最終処分場の構造基準・維持管理基準が定められています。

遮断型最終処分場は、埋立処分判定基準に適合しない廃棄物(有害な産業廃棄物及び有害な特別産業廃棄物)を埋め立てる処分場です。安定型最終処分場は、有害物や有機物などが付着しておらず、雨水等にさらされてもほとんど変化しない廃棄物を埋め立てる処分場です。管理型最終処分場は、埋立処分判定基準を満たした産業廃棄物及び安定型産業廃棄物を埋め立てる処分場です。

当社グループが所有するのは、安定型最終処分場及び管理型最終処分場であり、また、現在、当社グループが所有している最終処分の処分業の許可については、優良産廃処理業者認定制度に基づき優良認定を受けております。

当社グループにおける処理施設は以下のとおりとなっております。

なお、株式会社ミダック呉松事業所の最終処分場につきましては、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を2017年6月27日に提出しております。

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物13種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)と特別管理産業廃棄物である廃石綿等を埋め立てます。
---------------------------	--

(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん
 (石綿含有産業廃棄物とは、特別管理産業廃棄物である廃石綿等以外で、一定量を超える石綿を含有する産業廃棄物のことを言います。)

<株式会社ミダック 遠州クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物12種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、13号廃棄物

<株式会社ミダック 浜名湖クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (安定型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物4種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	--

(注) 廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類

<株式会社ミダック 奥山の杜クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物16種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

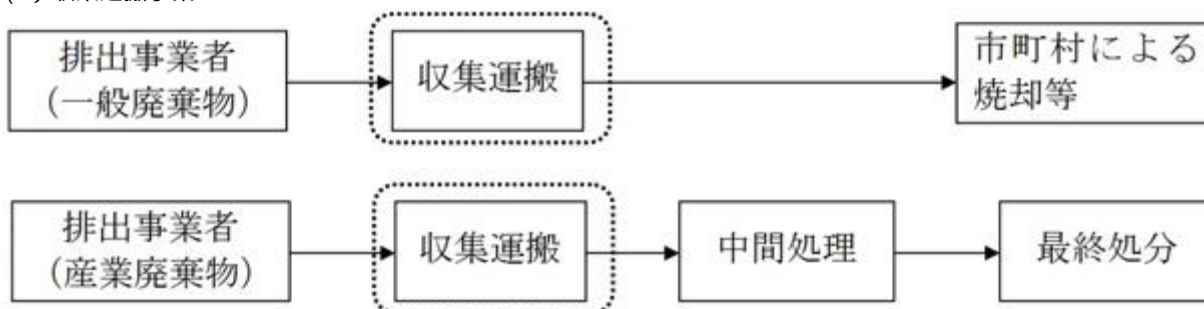
(注) 燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、第13号廃棄物、特定有害廃石綿等

<大平興産株式会社 大塚山クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物16種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

(注) 燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、第13号廃棄物

(2) 収集運搬事業



(注) [] は事業範囲を表しています。

廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬する業務であり、固形物から廃液まで多量の廃棄物を運搬できる車両を保有しております(脱着式コンテナ車、タンクローリー車、パッカー車等)。

収集運搬量、運搬距離等に応じて排出事業者から料金を受け取ります。

(3) 仲介管理事業



廃棄物処理業者向けに、当社グループの営業員が廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うというサービスを行っております。

当社グループと協力関係にある廃棄物処理業者に対して、その業者が求める廃棄物(排出事業者)を紹介するとともに、当該廃棄物処理業者と排出事業者の取引における事務手続等の代行も併せて行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミダック (注)3	浜松市中央区	10,000	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	顧客及びグループ内で発生 する産業廃棄物の最終処分 施設。 役員2名の兼務あり。
株式会社三晃	愛知県春日井 市	10,000	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	東海地区における廃棄物処 理の拠点。
株式会社ミダックこなん	浜松市中央区	5,000	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	東海地区における廃棄物処 理の拠点。 役員1名の兼務あり。
株式会社ミダックライナー	浜松市中央区	10,000	収集運搬事業	(所有) 100.0	東海地区における一般廃棄 物収集運搬業者。
株式会社フレンドサニタリー (注)4	三重県津市	10,000	収集運搬事業	(所有) 100.0	東海地区における一般廃棄 物収集運搬業者。
遠州砕石株式会社	浜松市浜名区	45,300	その他	(所有) 100.0	東海地区における砕石製造 業者。
大平興産株式会社	東京都品川区	66,200	廃棄物処分手業	(所有) 100.0	産業廃棄物の最終処分施設 を運営。 役員1名の兼務あり。
(持分法適用関連会社)					
株式会社グリーン・サーキュ ラー・ファクトリー	群馬県高崎市	90,000	廃棄物処分手業	(所有) 40.0	株式会社ヤマダホールディ ングスとの共同出資により 設立した合併会社。 役員2名の兼務あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3.株式会社ミダックについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,174,488千円
	(2)経常利益	4,726,940千円

(3) 当期純利益	3,091,580千円
(4) 純資産額	8,941,513千円
(5) 総資産額	20,757,618千円

4. 株式会社フレンドサニタリーについては、特定子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,275,431千円
	(2) 経常利益	361,140千円
	(3) 当期純利益	241,194千円
	(4) 純資産額	797,196千円
	(5) 総資産額	1,097,727千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、1952年の創業以来、廃棄物問題に深く関わる中で、大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、「持続可能な循環型社会」の実現こそ重要であると深く認識するに至りました。

これまで、当社は廃棄物処理のエキスパートとして、常に時代のニーズに応え、確かな技術でお客様からの信頼・信用を得ることに、誠心誠意努力してまいりました。

これからも社会・お客様のニーズに応え、最上級の満足を頂けますよう、「安心・安全」をキーワードに、信頼され信用される企業であり続けるよう、全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化のための経営指標として経常利益率20%以上、ROE15%以上を目指しております。

(3) 経営環境

エネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇等による影響はありましたが、雇用・所得環境の改善等により、社会経済活動に緩やかな回復傾向にあり、産業廃棄物の受託量も回復してまいりました。なお、中東情勢、ロシア・ウクライナ情勢等によって世界経済は不安定な状態が続いているものの、当社の拠点は日本国内のみであり、現時点において、経営環境に大きな影響はないものと考えております。

他方、昨今の自然災害は、人命や地域社会に大きな被害をもたらすとともに、大量の災害廃棄物を発生させております。この災害廃棄物を迅速かつ安全に処理するためには、社会インフラとしての最終処分場が必要不可欠となっております。このように、廃棄物処理業の社会的役割が一層重要になる状況において、当社グループは、社会やお客様のあらゆるニーズに応えるため収集運搬から中間処理、そして最終処分までの一貫処理体制の充実により、市場競争力の向上並びにお客様に対しては、これまで以上に「安心・安全」な質の高いサービスを提供してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」の実現に向けて、一貫処理体制の維持、最終処分場及び中間処理施設への投資等、長期的な目線で成長投資を進めてまいります。

一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、異常気象や自然災害リスクなど、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とした事業基盤の拡充並びに競争力強化に向けた諸施策を実践するとともに、成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資を推進してまいります。

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした非常に厳しい法的規制を受けており、環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置付けております。よって、役職員全員の法令遵守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

新規廃棄物処理施設の拠点展開とM&Aの推進

事業地域を拡大し、成長を続けるためには需要が見込める有望地域への新規廃棄物処理施設の展開が不可欠となります。太平洋ベルト近辺に焼却施設及び最終処分場の設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで早期に設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す方針であります。特に、廃棄物排出量が最も多い関東方面への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置候補地を選定してまいります。

なお、最終処分場におきましては、東日本エリア2件、西日本エリア1件の管理型最終処分場許可取得計画を推進し、今後の開業に向けて準備を進めていく予定であります。

今後におきましても、新規廃棄物処理施設の展開にあたっては、自社での対応だけに限定せず、M&Aなど柔軟かつスピーディーに対応していく方針であります。

グループ内連携の強化

当社グループは、グループ経営戦略の立案機能の強化及び、再編が進む廃棄物処理業界において、M&Aを推進する機動的な組織体制を構築するため、持株会社体制を敷いております。引き続き積極的なM&A投資を進めるとともに、グループ間の連携・情報の共有をより強化することで更に高度な廃棄物処理を追求してまいります。

サステナビリティ経営の実践

当社グループのサステナビリティは、経営理念「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。当社取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役等にて構成されるサステナビリティ推進委員会を中心に、サステナビリティ関連方針の策定やサステナビリティを巡る課題に対する横断的かつ機動的な各種施策の検討・実施を進め、社会課題の本質的な解決に向けた企業経営を実践してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループのサステナビリティ基本方針は、「当社グループのサステナビリティは、経営理念『水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。』に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。」であります。

当社は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題へ横断的かつ機動的に対応するため、サステナビリティ推進委員会を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループの気候変動を含むサステナビリティ経営の基本方針や全社的な取り組みの検討、審議・決定を行い、当社グループのサステナビリティ経営を推進する委員会であり、同委員会は、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は当社の取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役など、担当職務に基づき適正と認められるメンバーにより構成しております。

当社グループのサステナビリティリスク・機会については、上記サステナビリティ推進委員会で議論する中でリスクの特定または評価を行い、サステナビリティ戦略の審議・意思決定を行っております。当社グループの短期または中長期的なリスクで影響が大きい項目のうち、サステナビリティに関する対応が必要な事案はリスク管理委員会に諮り、管理・モニタリングをしていくこととしております。リスク管理委員会は代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティを含む社内横断的なリスクについて、3ヶ月に1回リスク管理委員会を開催することでリスク管理を行うこととし、取締役、各部門長に加え、案件によっては外部専門家等からも諮問され当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場として位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理及び対応することとなり、重要なリスクについては取締役会にも報告することで、ガバナンスの強化及びリスク管理の徹底を図っております。

なお、2025年度は計4回サステナビリティ推進委員会を開催し、各メンバーが事業活動上で得た情報を踏まえてサステナビリティに関連する各種方針の策定や各部門におけるアクションプランについて議論・検討いたしました。気候変動課題関連では、特に戦略という観点でリサイクル事業や研究開発、自治体との連携等について議論を行っております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通じて識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は気候変動関連リスクであり、本リスクにかかる当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

(気候変動関連リスク)

ガバナンス及びリスク管理

当社グループの気候変動関連リスクに関するガバナンス及びリスク管理については、上記「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」に記載のとおり、サステナビリティ推進委員会で議論をし、リスクの特定または評価を行うこととし、重要なリスクについては取締役会へ報告し、その後リスク管理委員会で継続的に管理することとしております。

戦略

当社グループは、気候変動への取り組みが、社会の持続的発展と当社の中長期的な企業価値向上に影響を与えると認識し、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明しております。そして、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析等をTCFDの情報開示フレームワークに沿って公表することとしております。

当社グループは廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までを請け負う、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けています。社会全体での脱炭素化ならびに資源循環が目指されるなかで、廃棄物分野は各産業の基盤的な分野であることから、達成に向けて廃棄物分野におけるイノベーションが今求められています。そのため、気候変動課題への対応を行うことで脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に影響を与えると認識しております。

気候変動によって一層不確実性が高まるなか、いかなる社会に推移したとしても持続的な企業価値向上を実現すべく、気温上昇という観点で極端な2つのシナリオを想定し、シナリオ分析を実施しております。2024年度においては参照シナリオの更新を行い、脱炭素社会実現に向かうシナリオとして新たに1.5 シナリオ（世界の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃までに抑えるシナリオ）を設定し、時間軸については2050年までを想定しております。

特にリスクについては、リスクを「移行リスク」と「物理リスク」の2つに大別し、主なリスクとして、カーボンプライシング（炭素税）の導入や気象災害による洪水被害が財務への影響度合いが高いものとして特定しました。そして、定量的な試算が可能なリスク・機会の財務影響額を積算した結果、1.5 シナリオでは3,498百万円の営業利益（2024年3月期比41百万円減）、4 シナリオでは3,489百万円の営業利益（同50百万円減）となりました。

指標と目標

当社グループでは、シナリオ分析の結果や廃棄物処理事業者として社会から求められる役割を踏まえ、事業活動上で排出するGHG（Scope1,2）の削減を重要な課題の一つとして認識しております。そこで、2024年度のCO2排出量（Scope1,2）を基準に、売上当たりの排出量を2035年度までに40%削減することを目標として設定しております。また、脱炭素社会実現へのさらなる貢献を目指し、2024年度よりScope3の算定を実施することとし、毎年度の進捗及び実績について統合報告書にて開示する予定であります。

当社グループにおける直近3年度分のScope1,2における排出推移は以下のとおりであります。なお、2023年度に子会社化した遠州砕石株式会社、株式会社フレンドサニタリーについて、2024年度より算定対象としており、2025年度に子会社化した大平興産株式会社は算定対象外としております。また、2024年度より「排ガス」、「廃水処理」、「浄化槽」、「埋立処分」、「炭酸ガス」、「潤滑油・グリース」を開示項目に加えております。なお、それ以前の数値についても、追加開示項目を含めて再計算した数値となります。

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO2	52,325	56,733	58,061
Scope2		131	228	65
売上高百万円当たりのCO2排出量 （Scope1,2）		5.5	5.2	4.9

(3) 人的資本に関する項目

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」という経営理念のもと、その実現を可能にする人材育成に取り組んでいます。全従業員がこの理念を具現化するために統一して身につける「社内共通研修」を筆頭に、マネジメントから新入社員までポジションごとに分けて実施する「階層別研修」、当社グループが持つ「強い現場力」の一層の強化を図る「部門専門研修」と、それぞれのポジションにおいて多様な人材を迎え入れつつ、個々のパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、これら教育研修制度を構築し運用しています。

また、当社グループでは優れた人材を長期的な視点にて育成し将来の幹部候補者、更に言えば経営者候補にもなり得る社員を創出しよう、という広義のサクセッション・プランを導入しています。当社グループが今後も持続的に成長し安定的に経営を進めていくうえで将来的に経営に関わる後継者の育成は不可欠です。更なる成長のための人的資本への投資をこれからも継続してまいります。

社内環境整備方針

当社グループは、創業以来安心・安定して働ける職場環境づくりを推進してまいりました。一人ひとりが長く、安心して、健康で不安なく働き続けられるよう、各種制度を運用し社内環境の充実を図っています。具体的には、コロナ禍の影響で、十分とは言えない環境の中、学生生活を送った新卒社員に対し、奨学金返済による経済的・心理的負担を取り除くとともに、新社会人として新たなキャリアプランを描いていける仕組みを構築するため、奨学金返済支援制度を導入しております。一方、全従業員に対しては定期健康診断の100%実施による健康予防のみでなく、万一罹患しても治療と仕事の両立を支援し働き続けられる「がん保険加入」「がん見舞金」制度を導入しております。

また、当社グループでは多様化する社会のニーズに対応するため、ミダック独自の時差出勤制度として「ミダック思いやり制度」を運用しております。育児や介護等ライフイベントに柔軟に対応することができ、仕事と家庭を両立できる制度です。更に、2026年4月1日からは、個人のライフプランに合わせて定年年齢を60歳～65

歳の間で選択ができる選択定年制度導入いたしました。定年年齢を従来の60歳から65歳に引き上げるとともに、定年後も70歳まで就労可能とすることで多様な年齢層が活躍できる環境を整えております。これら施策を定着・浸透させることにより、社内エンゲージメントを高めwell-being向上へつなげられるよう、これからも積極的に進めてまいります。

なお、多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
女性管理職比率	10.0%	12.7%
有給取得率	88.0%	80.6%
平均勤続年数	10.0年	9.7年

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)「廃棄物処理法」について

法的規制について

当社グループは、産業廃棄物及び一般廃棄物の処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃棄物処理法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に廃棄物処理業は許可制であり、業務にあたっては各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃棄物処理法」に基づいて廃棄物の処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃棄物処理法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「廃棄物処理法」及びその関係法令以外にも、「消防法」や「大気汚染防止法」、「労働安全衛生法」等による規制を受けております。これらの法規制の改廃や新たな法規制、条例等の制定による規制強化があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の許可基準、収集、運搬、保管、委託契約、及び産業廃棄物管理票に関する基準
	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	国土交通省等	下水道の整備に伴ってその基礎となる一般廃棄物処理業等に生じる変化に対する影響の緩和措置
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理、保管、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
最終処分場	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理に関する基準

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
廃棄物処理委託	静岡県 浜松市 愛知県 岐阜県	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理委託先の現地確認等に関する基準
県外廃棄物搬入	静岡県 浜松市 岐阜県 千葉県	廃棄物処理に関する条例	県外廃棄物の搬入における協議・報告に関する基準
施設維持管理	浜松市	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理施設の維持管理状況の公開に関する基準

廃棄物処理業の許可について

「廃棄物処理法」上、一般廃棄物処理業許可の有効期間は2年間、産業廃棄物処理業許可の有効期間は5年間（優良認定を受けている場合は7年間）とされており、当該有効期間を超えて事業を継続する場合には許可を更新する必要があります。また、当社グループの新たな事業展開に際し、事業範囲の変更許可又は事業許可の新規取得が必要となる場合があり、これらの更新や許可取得のためには「廃棄物処理法」上の基準（第14条第5項又は第10項等）に適合していることが要求されます。

現在のところ、当社グループは当該基準に適合しており、許可更新の障害となる事由はありません。しかしながら、今後の許可の更新、変更許可又は新規許可取得時におきまして当社グループが当該基準に不適合と判定された場合、更新等が認められないこととなります。このような場合には一部又は全部の業務を停止せざるを得ず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「廃棄物処理法」上、不法投棄、無許可営業、無許可事業内容変更又はマニフェスト虚偽記載等の違法行為を行い、行政処分を受ける、もしくは申請者が欠格要件（「廃棄物処理法」第14条第5項第2号）に該当するなど一定の要件（「廃棄物処理法」第14条の3、第14条の3の2等）に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令又は許可の取消処分がなされる場合があります。

当社グループにおきましては、従業員教育と内部監査により法令遵守の徹底を図っており、法令に則さない処理が行われまいよう努めております。しかしながら、役員や従業員の過失により万一法令に抵触する行為があった場合には、事業の停止や許可の取消しによって当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以下は当社グループが当連結会計年度末において保有している「廃棄物処理法」に基づく許可の一覧であります。なお、「廃棄物処理法」において、有効期限前に更新申請をした場合、その許可・不許可が決定するまでは、従前の許可が有効となります。

（株式会社ミダック）

（産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年2月23日	第02201009796号
愛知県	2027年2月15日	第02300009796号
岐阜県	2027年2月24日	第02100009796号
三重県	2027年3月2日	第02400009796号
神奈川県	2027年3月10日	第01400009796号
東京都	2027年7月7日	第01300009796号
長野県	2027年2月13日	第02009009796号
滋賀県	2027年3月15日	第02501009796号
山梨県	2027年4月11日	第01900009796号

（特別管理産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年2月23日	第02251009796号
愛知県	2027年2月15日	第02350009796号
岐阜県	2027年2月24日	第02150009796号
三重県	2027年3月2日	第02450009796号
神奈川県	2027年3月10日	第01450009796号
東京都	2027年7月7日	第01350009796号
長野県	2027年2月13日	第02059009796号
滋賀県	2027年3月15日	第02551009796号

（産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2030年7月28日	第06341009796号
静岡県	2027年3月31日	第02221009796号
豊橋市	2027年3月31日	第09620009796号

（産業廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(最終処分場)		第180214322号
浜松市(最終処分場)		第080114222号
浜松市(最終処分場)		第070114323号
静岡県(焼却施設)		第050110019号

（特別管理産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市	2027年2月3日	第06391009796号
静岡県	2027年3月31日	第02271009796号
豊橋市	2027年3月31日	第09670009796号

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県(脱水施設)		第050120015号
静岡県(中和施設)		第050120014号
静岡県(シアン分解施設)		第050111039号
静岡県(油水分離施設)		第050120012号

（一般廃棄物収集運搬業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年3月31日	第25号
富士宮市	2028年3月31日	富生許第20号

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市(汚泥)		第240101021号
浜松市(汚泥)		第240201021号
浜松市(汚泥)		第240301021号
浜松市(汚泥)		第240401021号
浜松市(廃油)		第240504021号

（一般廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県名	有効期限	許可番号
静岡県(焼却施設)		循廃第47-2号

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市(廃酸・廃アルカリ)		第240706021号
浜松市(廃酸・廃アルカリ)		第240815021号

（一般廃棄物処分業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
富士宮市	2028年3月31日	富生許第20号

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市(廃酸・廃アルカリ)		第240906021号
浜松市(廃酸・廃アルカリ)		第241015021号

(株式会社三晃)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2027年2月12日	第02310004488号
岐阜県(優良)	2026年7月19日	第02100004488号
三重県(優良)	2027年3月19日	第02400004488号
滋賀県(優良)	2032年4月2日	第02501004488号
山口県(優良)	2029年2月26日	第03500004488号
北九州市(優良)	2028年2月20日	第07600004488号
長野県	2027年4月5日	第02009004488号

(産業廃棄物処分業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2030年8月21日	第02320004488号
岐阜県	2027年3月31日	第02120004488号

(特別管理産業廃棄物処分業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
岐阜県	2027年3月31日	第02170004488号

(株式会社ミダックライナー)

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年3月31日	第2号
磐田市	2028年3月31日	第26-01-024号
袋井市	2028年3月31日	袋井市一廃許可第33号
森町	2028年3月31日	森住環許可第12号
掛川市	2028年3月31日	35号

(株式会社ミダックこなん)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
静岡県	2028年5月25日	第02202028174号
愛知県	2029年7月6日	第02300028174号

(産業廃棄物処分業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年5月12日	第06321028174号

(株式会社フレンドサニタリー)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
三重県	2030年1月19日	第02404026883号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
三重県	2031年1月31日	第02454026883号

(大平興産株式会社)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
千葉県	2027年3月10日	第01200001907号
静岡県	2028年12月27日	第02201001907号
神奈川県(優良)	2031年10月31日	第01403001907号
栃木県(優良)	2031年11月26日	第00900001907号
茨城県(優良)	2032年4月18日	第00801001907号
埼玉県(優良)	2032年9月10日	第01102001907号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2032年9月23日	第02360004488号
岐阜県(優良)	2030年7月4日	第02150004488号
三重県(優良)	2030年5月25日	第02450004488号
滋賀県(優良)	2032年4月2日	第02551004488号
山口県(優良)	2029年2月26日	第03550004488号
北九州市(優良)	2030年8月18日	第07650004488号
長野県	2027年4月5日	第02059004488号

(産業廃棄物処理施設設置許可(設置届))

都道府県名	有効期限	許可番号
岐阜県(脱水施設)		岐阜県指令廃対第52号の6
岐阜県(油水分離施設)		岐阜県指令廃対第52号の7

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年6月20日	第02201228702号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県名	有効期限	許可番号
愛知県	2030年9月25日	第02350028174号
静岡県	2030年9月29日	第02251028174号

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年3月31日	第15号

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
津市(し尿・浄化槽汚泥)	2028年3月31日	2
津市(ごみ)	2028年3月31日	124

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
木更津市	2026年6月30日	第816号

(産業廃棄物・一般廃棄物処分業許可)

都道府県・市町村名	有効期限	許可番号
千葉県(産業廃棄物)	2027年3月30日	01230001907
富津市(一般廃棄物)	2027年1月27日	第1435号

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の維持管理について

操業中の最終処分場につきましては、受入廃棄物の確認、施設点検、水質検査等を実施し、環境への影響を監視しており、また、操業が終了した後も周辺環境に影響が出なくなるまで長期間（当局の許可が下りるまで）に亘って維持管理を行うことが義務づけられております。当社グループといたしましては、操業中及び操業終了後の処分場を徹底した遵法体制の下に維持管理していく方針であります。万一、天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する事態が発生した場合、企業としての信用を毀損し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は所定の埋立容量を埋めてしまうと操業を終了することとなるため、当社グループでは事業計画に沿って、新たな最終処分場の開発計画を推進しております。最終処分場の開発計画にあたっては、予測できない何らかの事由で開発の延期や中止の判断をせざるを得なくなることがあります。計画が遅延すれば、コストの高い他社の最終処分場を利用する必要性が高まりますし、計画が中止となれば既支払額が毀損する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害、火災、事故等について

中部地方における大規模な地震の発生や富士山の噴火が懸念されていることは既に周知の事実であります。そのような事態に備えて、当社グループにおきましては「事業継続計画」(BCP)を策定する一方、同業者と「災害時相互応援協定」を締結しており、有事の際にも事業への影響が小さくなるよう努めております。しかしながら、万一東海地震が発生した場合、東海4県に事業拠点と顧客の大半が集中している当社グループにとっては大きな打撃となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは廃棄物の収集運搬に多数の車両を利用しているほか、廃棄物処理施設では危険物、毒物及び劇物を扱っております。業務の遂行にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大な火災、事故等が発生してしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特別管理廃棄物の取扱いについて

特別管理廃棄物とは、廃棄物のうち爆発性、感染性、毒性その他健康や住環境に被害を及ぼす恐れがあり、特別な取扱いを要する物を指します。当社グループでは、様々な特別管理廃棄物について取扱いの許可を取得しており、事業展開における優位性の一つにもなっております。しかしながら、運搬車両や処理施設が不慮の事故や災害に遭遇し、特別管理廃棄物の流出等の事態を招いた場合には、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度について

一般に、廃棄物処理業は装置産業であり、施設設置には多額の資金を要します。当社グループにおきましては、奥山の杜クリーンセンター第2～4工区埋立地建設工事及び新規水処理施設の建設工事代金の支払いに充当するための長期借入金などにより、当連結会計年度末の有利子負債残高は、13,072百万円となっております。

当社グループの有利子負債依存度は当連結会計年度末で33.2%であり、資金調達は主に銀行からの借りに依存しております。そのため、金利の上昇傾向が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界における競争の激化について

環境ビジネスの一角として廃棄物処理業への注目は今後一層高まるものと予想され、それに伴って他業界からの新規参入も増加するものと考えられます。当社グループが事業基盤としている地域で新規参入による過当競争が発生した場合、価格競争から収益性が低下して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当連結会計年度末における当社グループの固定資産は30,540百万円であり、そのうち、株式会社ミダック等の買収により発生したのれんが3,150百万円を占めております。これらののれんにつきましては、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。のれんを含め、固定資産について減損が生じていると判断される場合、当社グループは、減損損失を計上する必要があり、当該減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の流出について

当社グループにおきましては、廃棄物の処理に関連して多くの顧客情報を取り扱っており、それらの情報に対する守秘義務を忠実に履行すべく努めております。しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下とともに損害賠償請求等が発生して、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地域住民との関係について

当社グループにおきましては、処理施設を設置している地域の周辺住民とは緊密に連絡を取り合い、相互理解の下に事業活動が円滑に進むよう配慮しており、各施設と周辺住民の関係は概ね良好に推移いたしております。しかしながら、流布される風評や報道内容に対する解釈の仕方によっては、地域住民と当社グループの間に見解の相違が生じ、地域住民との関係が悪化して、処理施設の操業が不可能になった場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aにおけるリスク

当社グループは、事業の成長による企業価値の向上を目的とし、既存事業とのシナジー効果が期待できる場合や市場における優位性の効果が見込める場合は、必要に応じてM&Aを実施しております。

M&Aの実施においては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財政状況並びにM&Aに伴うリスク分析結果等を考慮し進めるように努めております。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収後の市場環境や競争環境の著しい変化があった場合や、買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合等において、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) その他留意すべき事項

「廃棄物処理法」第7条の2第3項及び第14条の2第3項、並びに廃棄物処理法施行規則第10条の10第1項第2号八では、「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理許可の届出事項として定めています。許可の新規取得や更新の申請時においても、発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者について、書類の届出事項となっております。従いまして、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者は住民票の写し、登記事項証明書等の提出が必要になります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調であるものの、米国のトランプ政権による関税政策や中東・ウクライナでの紛争など海外情勢の混迷、物価上昇の影響などにより、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』の実現に向けた第1次中期経営計画のもと、「成長加速のための基盤づくり」のため、既存事業の収益力強化に努めてまいりました。

まずオーガニックグロースにおいては、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、新規大口案件の受託や既存取引先との取引量の拡大により、廃棄物受託量は増加しました。また、同地域内にある管理型最終処分場「遠州クリーンセンター」及び安定型最終処分場「浜名湖クリーンセンター」につきましても、両最終処分場共に埋立容量の増量が完了し、供用を開始しております。

M&Aグロースについては、遠州砕石株式会社において前期の収益向上に貢献した奥山の杜クリーンセンターの第2期～第4期工事で排出される残土の受入れが無かったことから減収となりました。また、最終処分場における支援型M&Aの一環として、2025年4月に子会社化した千葉県内で管理型最終処分場を運営する大平興産株式会社については、第2四半期連結会計期間から損益計算書に連結しております。大平興産株式会社は中長期的な最終処分場の増量に向けて第三処分場第七堰堤工区工事のため廃棄物の搬入制限を継続してはりましたが、2025年11月より搬入を再開しております。以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,919百万円増加し、39,412百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,348百万円増加し、21,389百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加し、18,022百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,844百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益4,723百万円（同4.2%増）、経常利益4,649百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,888百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

廃棄物処分事業は、売上高9,609百万円（同12.4%増）、セグメント利益5,321百万円（同7.5%増）となりました。

収集運搬事業は、売上高2,030百万円（同0.8%増）、セグメント利益561百万円（同6.1%増）となりました。

仲介管理事業は、売上高145百万円（同14.2%増）、セグメント利益111百万円（同22.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が1,464百万円（前年同期比10.7%減）、有形固定資産の取得による支出が7,391百万円（前年同期比117.9%増）と支出が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,649百万円（前年同期比4.5%増）、短期借入金純増額1,210百万円、長期借入れによる収入3,600百万円等があったことにより前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少し、当連結会計年度末には6,495百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,813百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益4,649百万円、減価償却費813百万円、のれん償却額364百万円、支出要因として役員退職慰労引当金758百万円、売上債権172百万円、未収還付消費税等498百万円、法人税等の支払額1,464百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,592百万円(同118.8%増)となりました。

これは主に、支出要因として有形固定資産の取得による支出7,391百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,334百万円(前年同期は1,376百万円の支出)となりました。

これは主に、収入要因として長期借入れによる収入3,600百万円、短期借入金の純増額1,210百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出1,060百万円、配当金の支払額387百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、c.販売実績をご参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味します。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
廃棄物処分手業	9,597,846	112.1	32,327	74.3
収集運搬事業	2,030,117	100.8	17	82.2
仲介管理事業	145,613	114.0	594	82.2
合計	11,773,577	110.0	32,940	74.4

(注) 1. 受注残高は、連結会計年度末現在における搬入済みの処理受託廃棄物等の受託金額で計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
廃棄物処分手業(千円)	9,609,041	112.4
収集運搬事業(千円)	2,030,121	100.8
仲介管理事業(千円)	145,742	114.2
合計(千円)	11,784,905	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の主要な販売先がないため相手先別の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額1,620百万円等によるものであります。また、固定資産は30,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,653百万円増加しました。これは主に、最終処分場等有形固定資産の増加額8,156百万円、のれん等無形固定資産の増加額2,329百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、39,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,919百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,417百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,210百万円、未払金の増加額758百万円等によるものであります。また、固定負債は14,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,931百万円増加しました。これは主に、最終処分場維持管理引当金の増加額3,473百万円、長期借入金の増加額2,447百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、21,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,348百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は18,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額2,500百万円等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、連結子会社の株式会社ミダックにおいて、新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」の受託量が拡大したことや、焼却施設を中心とした中間処理施設においても、既存取引先からの受託量は安定的に推移したことを背景として、11,844百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は7,400百万円（同8.4%増）となり、売上高に対する比率は62.5%となりました。

売上原価は、2025年4月に子会社化した千葉県内で管理型最終処分場を運営する大平興産株式会社について、第2四半期連結会計期間から損益計算書に連結したことを背景に、増加となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は4,723百万円（同4.2%増）となり、売上高に対する比率は39.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、2025年4月に子会社化した千葉県内で管理型最終処分場を運営する大平興産株式会社について、第2四半期連結会計期間から損益計算書に連結したことを背景に、増加となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は4,649百万円（同4.5%増）となり、売上高に対する比率は39.3%となりました。

営業外損益におきましては、長期借入金等の増加により支払利息が増加したことにより、増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,888百万円（同0.9%増）となり、売上高に対する比率は24.4%となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結子会社の株式会社ミダックにおいて、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、新規大口案件の受託や既存取引先との取引量の拡大により、廃棄物受託量は大きく増加したことや、同地域内にある管理型最終処分場「遠州クリーンセンター」及び安定型最終処分場「浜名湖クリーンセンター」において、両最終処分場共に埋立容量の増量が完了し、供用を開始した結果、増収増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における経常利益率は39.3%、ROEは17.3%となりました。いずれの指標におきましても、目標とする経営指標を上回りました。今後におきましても、引き続きこれらの指標を上回ることができるよう取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(廃棄物処分事業)

最終処分場においては、旺盛な埋立需要を背景に廃棄物受託量が増加しました。また、焼却施設を中心とした中間処理施設においても、既存取引先からの受託量は安定的に推移しました。以上の結果、売上高は9,609百万円(同12.4%増)となり、セグメント利益は5,321百万円(同7.5%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ9,480百万円増加の18,384百万円となりました。

(収集運搬事業)

産業廃棄物においては、取引先に対する価格転嫁を進めたことで、前期並みの売上を確保しました。一般廃棄物においては、スポット案件の受託などにより株式会社フレンドサニタリーは前期並みの売上を確保しました。

株式会社ミダックライナーについては飲食店を中心とした新規開拓に注力した結果、受託量は前期よりも増加しました。以上の結果、売上高は2,030百万円(同0.8%増)となり、セグメント利益は561百万円(同6.1%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少の1,200百万円となりました。

(仲介管理事業)

大口案件の獲得により、協力会社への仲介は好調に推移しました。以上の結果、売上高は145百万円(同14.2%増)となり、セグメント利益は111百万円(同22.4%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加の396百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としております。

当社グループは、手元流動性等の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

今後の重要な資本的支出の予定につきましては、基本的に自己資金を財源とする予定であります。新規最終処分場の計画につきましては、大規模かつ稼働までに一定期間を要することから、金融機関からの借入金によって資金を調達する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、将来経営計画を重要な仮定として用いるとともに、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、廃棄物処理業は、国民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラであり、廃棄物を適正に処理しつつ、安定的に業務を継続することが求められています。また、当社グループは、多数の処理施設や許可を保有していることにより幅広い顧客基盤を築いていることから、大多数の業種において廃棄物排出量が同時に減少しない限り、業績に重要な影響を受けないとの見通しに基づき、会計上の見積りを行っております。

最終処分場維持管理引当金は、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を計上しております。なお、「廃棄物処理法」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制強化があった場合には、当該引当金の見積額に影響を及ぼす可能性があります。また、操業終了後の処分場は徹底した遵法体制の下に維持管理していく方針ですが、万一天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する事態が発生した場合においては、当該引当金の見積額に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5【重要な契約等】

(1) 当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、有限会社エノケン工業の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、有限会社エノケン工業の全株式を取得するための株式譲渡契約を2026年4月3日付で締結し、全株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、大平興産株式会社の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、大平興産株式会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を2025年4月14日付で締結し、全株式を取得しました。

株式取得の目的

大平興産株式会社は、1974年に安定型最終処分場を開設、その後、1985年に開設した管理型最終処分場を現在まで運営しており、開設当時より独自の処理技術を投入するなど、汚染回避の強化と基準遵守に努めております。つまり、廃棄物の適正処理及び科学的でかつ環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者であります。廃棄物処理の社会的責任を強く認識する同社は、1997年に産業廃棄物処理業者としては国内初となるISO14001を取得し、国際基準に則った管理を徹底するなど、持続可能な循環型社会の実現を目指すその姿勢は、当社と同じ理念を共有できる企業であります。

当社グループは、今後も積極的なM&Aの推進を図り、関東エリアにおける成長投資も加速させてまいります。そして、同社が当社グループに加わることは、当社グループを業界屈指の総合廃棄物処理企業へ進化させるための一つの契機になると考え、大平興産株式会社を子会社化することといたしました。

株式取得の相手先の氏名

山上 毅

山上 昌孝

山上 樹久子

買収する会社の概要

会社の名称：大平興産株式会社

事業の内容：産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分及び収集運搬

資本金の額：66,200千円

株式の取得時期

2025年4月14日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：普通株式78,629株

取得価額：約100百万円

取得後の持分比率：100%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新及び処理能力の向上を目的とし、廃棄物処理事業におきましては最終処分場関連設備の取得、収集運搬事業におきましては収集運搬車両の取得等、総額は8,440百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アクトオフィス (浜松市中央区)	全社(共通)	事務所	34,364	5,598	-	-	19,583	59,546	37 (9)
品川オフィス (東京都港区)	全社(共通)	事務所	35,226	-	-	-	6,109	41,336	5 (-)
御殿山オフィス (東京都品川区)	全社(共通)	事務所	-	-	-	-	-	-	7 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

株式会社ミダック

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浜松市中央区)	廃棄物処理事業 収集運搬事業 仲介管理事業	総括業務設備 水処理設備 収集運搬設備	347,154	80,298	405,526 (27,005) [1,705]	-	19,347	852,326	68 (5)
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	廃棄物処理事業	破碎選別混練 設備	22,659	3,917	87,902 (10,293) [126]	-	2,966	117,446	8 (-)
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	廃棄物処理事業	焼却設備	143,618	308,769	180,000 (6,759)	-	1,031	633,419	35 (5)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	最終処分場 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	施設設置権 (千円)	合計 (千円)	
遠州クリーン センター (浜松市中央区)	廃棄物処理事業	最終処分設備	2,275	406,731 (24,674) [14,129]	-	-	409,006	6 (2)
浜名湖クリーン センター (浜松市中央区)	廃棄物処理事業	最終処分設備	1,771	348,632 (47,593)	-	-	350,404	6 (2)
奥山の柱クリーン センター (浜松市浜名区)	廃棄物処理事業	最終処分設備	121,773	8,968,120 (248,213)	-	-	9,089,894	17 (3)

(注) 1. 最終処分場については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は4,650千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社ミダックライナー

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浜松市中央区)	収集運搬事業	-	3,674	34,984	- (-) [6,708]	1,425	40,084	33 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は4,032千円であります。

3. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社三晃

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
春日井工場 (愛知県春日井市)	廃棄物処分 事業	選別混練 施設	1,171	3,657	80,452 (2,324)	62	85,343	5 (3)
関事業所 (岐阜県関市)	廃棄物処分 事業	水処理設 備	32,513	29,470	72,495 (4,971)	579	135,059	4 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社ミダックこなん

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (浜松市中央区)	廃棄物処分 事業	破碎選別 圧縮施設	230,961	110,469	193,101 (8,653)	211,678	9,632	755,843	28 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

遠州砕石株式会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (浜松市浜名区)	その他	砕石製造 工場	18,088	36,429	2,150 (12,960) [263,179]	64,709	49	121,428	3 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は561千円であります。

3. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社フレンドサニタリー

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (三重県津市)	収集運搬事業	-	28,789	22,521	348,800 (14,636) [252]	408,325	2,746	811,181	73 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は420千円であります。

3. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

大平興産株式会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	最終処分場 (千円)	のれん (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	廃棄物処分 事業	事務所	-	-	-	-	-	-	3 (4)
大塚山クリーン センター (千葉県富津市)	廃棄物処分 事業	最終処分 設備	-	7,183	715,243 (678,738)	82,465	2,466,030	3,270,922	11 (8)

(注) 1. 最終処分場については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	焼却施設 (埼玉県熊谷市)	廃棄物処 分事業	焼却施設 土地・そ 他	未定	644,687	増資資 金・借 入金	2021年 11月	未定	(注) 2
株ミダック	水処理施設 (浜松市浜 名区)	廃棄物処 分事業	水処理設 備	191,100		自己資 金	2026年 4月	2027年 10月	(注) 2
株ミダック	奥山の杜ク リーンセン ター (浜松市浜 名区)	廃棄物処 分事業	最終処分 場 (第1 期～第4 期)	12,005,00 0	10,209,727	増資資 金・借 入金	2008年 12月	2026年 12月	(注) 3
株ミダック	富士宮事業 所 (静岡県富 士宮市)	廃棄物処 分事業	焼却設備	235,500		自己資 金	2026年 5月	2027年 8月	(注) 2
株フレン ドサニタ リー	本社 (三重県津 市)	収集運搬 事業	収集運搬 設備	107,360		自己資 金	2026年 10月	2027年 10月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 第4期工事完成後の最終的な総埋立容量は約319万 m^3 となります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,940,000
計	95,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,773,500	27,773,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	27,773,500	27,773,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	2020年9月17日	2022年6月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 28	当社及び当社子会社の従業員 73
新株予約権の数(個)	51 [48] (注) 1	186 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,200 [9,600] (注) 1	普通株式 18,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,403 (注) 3	2,797 (注) 3
新株予約権の行使期間	2022年9月18日から2030年9月17日	2024年6月8日から2032年6月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,403.0 資本組入額 1株当たり 701.5 (注) 4	発行価格 1株当たり 2,797.0 資本組入額 1株当たり 1,398.5 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2024年4月18日	2026年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 89	当社及び当社子会社の従業員 120
新株予約権の数(個)	207 [203] (注) 2	284 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,700 [20,300] (注) 2	普通株式 28,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,479 (注) 3	2,057 (注) 3
新株予約権の行使期間	2026年4月19日から2034年4月18日	2028年3月14日から2036年3月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,479.0 資本組入額 1株当たり 739.5 (注) 4	発行価格 1株当たり 2,057.0 資本組入額 1株当たり 1,028.5 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	(注) 6

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式200株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記本項(1)記載の資本金等増加限度額から、上記本項(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件に関する事項

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。）第8条で定義される「関係会社」を意味する。）の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1または(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記本項(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)5に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)7に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年7月1日 (注)1	13,386,750	26,773,500	-	752,971	-	775,751
2022年1月25日 (注)2	1,000,000	27,773,500	1,396,900	2,149,871	1,396,900	2,172,651
2022年7月5日 (注)3	-	27,773,500	2,059,871	90,000	-	2,172,651

(注)1. 2021年5月25日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,386,750株増加し、26,773,500株となっております。

2. 有償一般募集

発行価格	2,914円
引受価額	2,793円80銭
資本組入額	1,396円90銭
払込金総額	2,793,800千円

3. 今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2022年6月29日開催の第58期定時株主総会の決議により、資本金の額を2,059,871千円減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	23	61	69	8	3,783	3,957	-
所有株式数(単元)	-	38,134	1,711	88,536	22,134	98	126,746	277,359	37,600
所有株式数の割合(%)	-	13.75	0.62	31.92	7.98	0.04	45.70	100.00	-

(注) 自己株式93,272株は、「個人その他」に932単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォンスアセットマネジメント	浜松市中央区大平台2丁目1-11	8,245	29.78
熊谷勝弘	浜松市中央区	4,138	14.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,425	5.15
熊谷由起子	浜松市中央区	1,342	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,186	4.28
熊谷裕之	浜松市中央区	1,096	3.96
加藤恵子	浜松市中央区	654	2.36
矢板橋一志	浜松市中央区	605	2.18
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	507	1.83
浜松磐田信用金庫	浜松市中央区元城町114-1	430	1.55
計	-	19,631	70.92

(注) 1. 株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数1,425千株のうち、信託業務に係る株式数は1,360千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,186千株のうち、信託業務に係る株式数は1,182千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,700	276,427	-
単元未満株式	普通株式 37,600	-	-
発行済株式総数	27,773,500	-	-
総株主の議決権	-	276,427	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダックホールディングス	浜松市中央区有玉南町 2163番地	93,200	-	93,200	0.34
計	-	93,200	-	93,200	0.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	21,450	44,335,200	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	-	-	1,000	1,433,400
保有自己株式数	93,272	-	92,272	-

- (注) 1. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は、2025年6月27日及び2025年9月18日開催の取締役会決議に基づき実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分です。
2. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式報酬としての処分、ストックオプションの権利行使及び単元未満株式による株式は含まれておりません。
3. スtockオプションの権利行使による処分価額の総額は、ストックオプションの権利行使に伴い払込みがなされた金額を記載しております。
4. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式報酬としての処分、ストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日として、配当できる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり18円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.0%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当する等、有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年5月15日 取締役会決議	498,244	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。その目的を実現させるためには、株主の権利と利益を守るための健全な経営とそれを裏付ける経営監視機能及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

この課題を達成するために、当社は各会議体が形骸的なものになることを排し、取締役、幹部社員に積極的な発言を行うことを奨励しております。また、日常的にも意思疎通を緊密にし、忌憚のない意見交換ができる自由な雰囲気醸成することを心がけております。社長からの一方的な指示命令や馴れ合いの議論を排除し、リスクを考慮したうえで迅速な意思決定を行うとともに、相互の牽制を効かせることができる組織の構築を図っております。

その一方で当社は、監査等委員会を設置し監査等委員である取締役につきましては、それぞれの経験から、経営に対して厳格なチェックを行っております。また、内部監査室による内部監査を行っております。

このような体制とすることで、迅速な意思決定と経営監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、情報開示につきましては、ステークホルダー間に情報格差が生じないよう適時公正な情報開示を心がけてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は長らく監査役会設置会社としておりましたが、従来取締役会での議決権を持たなかった監査役が取締役会での議決権を行使できるようになることでコーポレート・ガバナンスの強化を図る目的で2017年6月の定時株主総会で定款を変更し、監査等委員会設置会社に移行しております。

また、当社取締役会の監査・監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、以下の体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名及び監査等委員である取締役4名で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役社長がこれを招集し、その議長となります。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。監査等委員会の議長は、常勤監査等委員がこれにあたります。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

c. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、委員長を代表取締役社長として、取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として設置しております。

構成員は、委員長の代表取締役社長の加藤恵子の他、監査等委員（社外取締役）3名で構成されております。

d. 特別委員会

特別委員会は、委員長を代表取締役社長として、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として設置しております。

構成員は、委員長の代表取締役社長の加藤恵子の他、監査等委員（社外取締役）3名で構成されております。

e. 内部監査室

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、自部門を除く全ての部署を対象に内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長及び監査等委員会に報告されております。

構成員は、内部監査室長の高野徳行の1名で構成されております。

f. 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

g. 経営会議

毎月1回、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとし、代表取締役社長を議長としてグループ経営会議を開催しております。ここでは毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行うほか、社内のすべての重要事項について審議又は意見交換を行っております。

構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の役員の他、内部監査室長の高野徳行、経理部長の山田篤志、総務部長の塚本勝己、事業統括部副部長の熊谷俊、事業統括部次長の國弘彩、地域共生推進室長の武田康保、安全管理室長の門齋一充、株式会社ミダック事業部副部長の有海浩二、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 代表取締役社長の小磯壮大、株式会社フレンドサニタリー 取締役の竹花勝司、大平興産株式会社 代表取締役社長の石間亘、有限会社エノケン工業 取締役社長の高橋将矢の25名で構成されております。

h. リスク管理委員会

当社グループは、委員長を代表取締役社長として、リスク管理委員会を3ヶ月に1回以上開催し、当社を取り巻く経営リスクの検証を行い、そのリスク発生防止のため組織的且つ適切な予防策を講じるよう努めております。

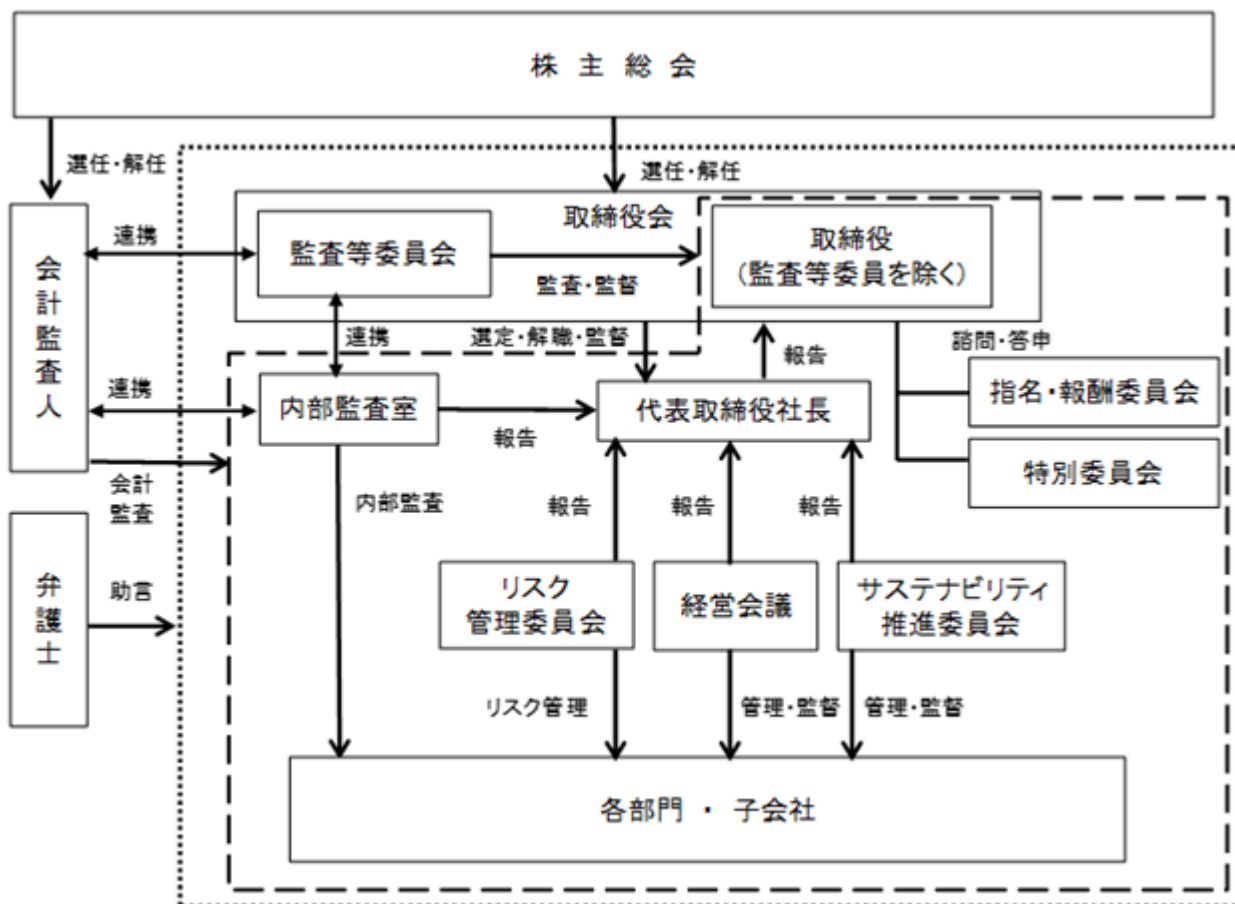
構成員は、代表取締役社長の加藤恵子の他、専務取締役の熊谷裕之、取締役の高田廣明、取締役の鈴木清彦、取締役の越智雅彦、取締役(常勤監査等委員)の川上好武、内部監査室長の高野徳行、経理部長の山田篤志、総務部長の塚本勝己、事業統括部副部長の熊谷俊、地域共生推進室長の武田康保、安全管理室長の門齋一充、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 代表取締役社長の小磯壮大、株式会社フレンドサニタリー 取締役の竹花勝司、大平興産株式会社 代表取締役社長の石間亘、有限会社エノケン工業 取締役社長の高橋将矢の20名で構成されております。

i. サステナビリティ推進委員会

当社グループは、委員長を代表取締役社長として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティ(持続可能性)を巡る課題への対応を図るため、サステナビリティ推進委員会を3ヶ月に1回以上開催しております。

構成員は、代表取締役社長の加藤恵子の他、専務取締役の熊谷裕之、取締役の高田廣明、取締役の鈴木清彦、取締役の越智雅彦、取締役(常勤監査等委員)の川上好武、内部監査室長の高野徳行、経理部長の山田篤志、総務部長の塚本勝己、事業統括部副部長の熊谷俊、地域共生推進室長の武田康保、安全管理室長の門齋一充、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 代表取締役社長の小磯壮大、株式会社フレンドサニタリー 取締役の竹花勝司、大平興産株式会社 代表取締役社長の石間亘、有限会社エノケン工業 取締役社長の高橋将矢の20名で構成されております。

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、次のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令及び定款を遵守し職務権限規程並びに取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- (b) 代表取締役社長は、取締役会規程に従い毎月1回の定時取締役会及び必要なときは機動的に臨時取締役会を招集し、業務執行の状況を取締役会に報告しております。
- (c) 監査等委員である取締役は、法令又は定款もしくは監査等委員会規則の定めに従い、取締役の業務執行について客観的な立場での監督のもと適正な監査を実施しております。なお、監査の実施に関しては、必要に応じて内部監査室と連携を図る体制となっております。
- (d) 役職員が、すべての法令及び定款を遵守し高い倫理観を持って行動するために、「行動指針」「行動基準」を制定するとともに、リスク管理規程を定め周知徹底を図ることで日常の業務におけるリスク管理を行っております。
- (e) 企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を社内に設置するとともに、会社が契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。
- (f) 内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施し代表取締役社長及び監査等委員である取締役に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。
- (g) 取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に係る公正性・透明性・客観性を高めております。また、委員の過半数を独立社外取締役で構成する特別委員会を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について審議・検討を行う体制となっております。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書及びそれらの関連資料、会計帳簿・会計伝票及びその他の情報等）を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し保存しております。取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置しコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等、当社が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じるよう努めております。
- (b) 地震等の自然災害や不測の事故による損失の発生に備えるため、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態発生時の対応を定めております。また、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大の防止に努めております。
- (c) 個人情報保護規程等に基づき、個人情報漏洩による損失の発生防止を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 中期経営方針に基づき、年度方針・目標を設定しております。また、グループ経営会議を毎月1回開催し、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部が出席し各社・部署より、毎月の予算の達成状況、予算及び実績の差異分析結果や業績並びに部門計画の進捗状況と改善策を報告させ、具体的な施策を講じる体制となっております。
- (b) 取締役会規程に従い、毎月1回の定時取締役会及び必要なときは機動的に臨時取締役会を招集し、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに取締役の職務の執行状況の監督を行う体制となっております。
- (c) 組織規程及び業務分掌規程並びに職務権限規程により、取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループは、高い倫理観を持って行動するための「行動指針」「行動基準」及び関係会社管理規程に基づいてグループ会社を管理する体制となっております。
- (b) 当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとするグループ経営会議を毎月1回開催し、業務の状況に加え重要事項等についてグループ会社から報告させるなど、グループ運営の適正を確保する体制を整えております。
- (c) グループ会社におきましても、当社の内部監査室による定期的な内部監査を実施しており、監査結果は当社の代表取締役社長及び監査等委員である取締役に報告する体制となっております。
- (d) 当社の監査等委員である取締役は、グループ会社の取締役及び監査役と連携し監査を実施するとともに、監査結果について都度、意見交換するなど監査の充実と強化に努めております。
- f. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員である取締役を補助する専任の使用人は設置しておりませんが、監査等委員である取締役から監査業務に必要な使用人の設置を求められた場合は、監査等委員である取締役と協議の上、専任もしくは兼任の従業員を配置することとしております。
- (b) 監査等委員である取締役を補助する使用人を選定した場合は、その使用人に対する指示命令は、その監査業務の範囲内において監査等委員である取締役に帰属するものとしております。
- g. 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査等委員である取締役は、監査等委員会規則に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人より、職務の執行状況を聴取するとともに、関係資料を閲覧できる体制となっております。
- (b) 監査等委員である取締役は、議事録、稟議書及びそれらの関連資料等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制となっております。
- (c) 当社を含む、グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令及び定款違反並びに不正の事実に加え、業績に重大な影響を及ぼす事項について、監査等委員である取締役に速やかに報告するものとしております。なお、報告に関わらず、監査等委員である取締役は、取締役及び使用人に対して、必要に応じて、説明を求めることができる体制をとっております。

- (d) 上記報告がヘルプラインその他手続で本人以外であった場合は、企業倫理ヘルプライン規程に準じて、報告をしたことを理由に、当該報告者が不利益な扱いを受けることがないよう保証しております。
- h. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役がその職務の執行につき当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、当社は請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行うこととなっております。
- i. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員である取締役及び会計監査人並びに内部監査室は、監査の実施において互いに連携する体制となっております。
- (b) 監査等委員である取締役（監査等委員会）は、代表取締役社長、会計監査人と必要に応じ会合をもち意見交換を行う体制となっております。
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
- (a) 当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- (b) 当社グループは、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図り、反社会的勢力を排除する体制となっております。
- (c) 当社グループは、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と関わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、組織横断的な経営リスクに対応するためリスク管理委員会を設置するほか、安全衛生の適正な管理の観点から、株式会社ミダック 事業部次長を委員長、各職場から最低1名を委員とした安全衛生委員会を設置して、毎月1回の会合の場で、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取組み状況の確認を実施しております。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

取締役会の決議による剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役等の会社に対する責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役（社外取締役を含む。）及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

非業務執行取締役等の会社に対する責任免除

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（社外取締役を含む。）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約において被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとなります。

取締役会の活動状況

a. 取締役会状況

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	加藤 恵子	20回	20回
専務取締役	熊谷 裕之	20回	20回
取締役 開発事業部長	武田 康保	20回	20回
取締役 経営企画部長	高田 廣明	20回	20回
取締役 事業統括部長	鈴木 清彦	20回	20回
取締役 (常勤監査等委員)	川上 好武	20回	20回
社外取締役 (監査等委員)	石川 真司	20回	20回
社外取締役 (監査等委員)	奥川 哲也	20回	20回
社外取締役 (監査等委員)	俵山 初雄	20回	19回

b. 取締役会における検討状況

取締役会における具体的な検討内容としては、中期経営計画の策定・実行、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの運用状況、サステナビリティ等の各種取り組みについて等であります。

指名・報酬委員会の活動状況

a. 指名・報酬委員会の状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	役割	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	委員長	加藤 恵子	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	石川 真司	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	奥川 哲也	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	俵山 初雄	2回	2回

b. 指名・報酬委員会における検討状況

指名・報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役の指名に関する事項、取締役の報酬に関する事項であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

a. 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から付託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

（企業価値向上への取組み）

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは、当社及び連結子会社8社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されております。セグメントは、（1）廃棄物処分事業（2）収集運搬事業（3）仲介管理事業の3つとしており、当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

環境省が公表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、市場規模の指標となる全国の産業廃棄物の年間総排出量は、2007年以降はおよそ4億トン前後となっており、若干の増減はありますが、概ね横ばいで推移しております。

このような状況下、当社グループは、廃棄物処理のあらゆるニーズに応えるため、収集運搬、中間処理、そして最終処分までを一貫して手がけてまいりました。今後におきましても、廃棄物一貫処理体制のもと、長期の安定した収益基盤の確立に取り組んでまいります。

また、2022年4月に創業70周年を迎えたこの大きな節目を機に、「経営理念」を追求する道筋として、次の80周年に「目指すべき姿」を具現化するため、ミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』を策定しました。当社グループは、『Challenge 80th』実現に向け、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推し進めることとし、最終年度である2032年3月期までに、最終処分場と中間処理施設に対するオーガニック投資を推し進めることで成長基盤の強化を段階的に積み上げてまいります。加えて、同時並行で積極的なM&A投資も推し進めることで、連結売上高400億円、経常利益120億円を目指しております。

振り返ると、ここ数年の間において、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等によるインフレ圧力の上昇等、日本経済も目まぐるしく変化を遂げました。このような状況の中でも、当社グループが上場以来増収増益を継続し、安定的な収益源を構築できたのは、将来に向けた開発計画を着実に実践してきた実績によるものであります。

2022年6月に発表した『Challenge 80th』も同様であり、これまで積み上げてきたオーガニック投資と今後の開発計画を着実に実践することが、今後の当社グループのさらなる企業価値向上及び収益基盤の構築に繋がるものと考えております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2020年6月29日開催の当社第56期定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）を導入することに関して決議を行い、また、2023年6月29日開催の当社第59期定時株主総会、2026年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。その内容は上記a.の基本方針に沿っており、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに当社が大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本対応方針は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の条件を満たす場合には当社が対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本対応方針においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議等に際して独立委員会の勧告を最大限尊重し、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより、透明性を確保します。

本対応方針の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載の2026年5月21日開示の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）の継続について」

(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6564/tdnet/2819701/00.pdf>) をご参照ください。

d. 上記b.及びc.の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

上記b.の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものであると考えております。

また、上記c.の買収への対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、かつ、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の以下(a)～(c)の内容を踏まえております。また、経済産業省が2023年8月31日に公表した「企業買収における行動指針 - 企業価値の向上と株主利益の確保に向けて」の趣旨を踏まえた内容になっております。

(a) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

(b) 事前開示・株主意思の原則

(c) 必要性・相当性確保の原則

・独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

・合理的な客観的発動要件の設定

・デッドハンド型もしくはスローハンド型の買収への対応方針ではないこと

従いまして、本対応策は、上記の内容を踏まえた高度の合理性を有する公正性・客観性が担保され、株主共同の利益が確保された対応策であり、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	加藤 恵子	1970年 6 月 1 日生	1993年 4 月 佐藤澄男税理士事務所 (現税理士法人名南経営) 入所 2001年 1 月 税理士登録 2002年 4 月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所 (現デロイト トーマツ税理士法人名古屋事務所) 入所 2006年 8 月 (株)ミダックホールディングス取締役 経理統括部長 2010年 4 月 当社取締役 当社経理部長 2016年 4 月 当社管理部長 2016年 6 月 (株)ミダックはまな (現(株)ミダック) 取締役 2019年 4 月 当社代表取締役社長 (現任) (株)ミダックはまな (現(株)ミダック) 専務取締役 2021年 9 月 (株)ミダック代表取締役社長 (現任)	(注) 4	687,615
専務取締役	熊谷 裕之	1960年 1 月16日生	1980年 3 月 小島清掃(株) (現当社) 入社 1984年 9 月 同社取締役 2004年 7 月 (株)ミダックホールディングス 専務取締役 2010年 4 月 当社専務取締役 (現任) 当社産廃事業本部本部長 2013年 4 月 当社事業部長 2015年 4 月 当社収集運搬部長 2015年12月 (株)ミダックはまな (現(株)ミダック) 代表取締役社長 2021年 9 月 (株)ミダック専務取締役 2025年 4 月 大平興産株式会社取締役 (現任)	(注) 4	1,107,371
取締役 経営企画部長	高田 廣明	1968年 4 月 9 日生	1991年 4 月 大光電機(株)入社 2002年 8 月 (株)あさひ入社 2006年12月 (株)ミダックホールディングス入社 2007年 6 月 同社取締役経営企画室長 2010年 4 月 当社取締役 (現任) 当社経営企画部長 (現任) 2021年10月 (株)ミダックこなん監査役 (現任) 2022年 4 月 (株)ミダック取締役	(注) 4	381,442
取締役 事業統括部長	鈴木 清彦	1973年 9 月 7 日生	2000年 2 月 当社入社 2006年10月 当社取締役 当社営業部長 2008年 4 月 (株)ミダックふじの宮取締役工場長 2015年 4 月 当社事業部長 2019年 6 月 当社取締役 (現任) 2021年12月 (株)ミダックこなん取締役 2022年 4 月 (株)ミダック取締役 (現任) 当社事業統括部長 (現任)	(注) 4	155,336
取締役 営業統括部長	越智 雅彦	1975年 3 月 1 日生	2003年 1 月 当社入社 2012年 3 月 当社営業部長 2022年 4 月 当社営業統括部長 (現任) 2024年 6 月 (株)ミダック取締役 (現任) 2026年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 4	48,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	川上 好武	1958年6月10日生	1981年4月 サイデン化学㈱入社 1983年3月 ミヤマ㈱入社 2019年5月 ㈱ミダック(現当社)入社 2022年8月 内部監査室 室長代理 2023年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	425
社外取締役 (監査等委員)	石川 真司	1966年9月18日生	1997年4月 弁護士登録 2001年10月 中京法律事務所共同経営 2015年1月 弁護士法人中京法律事務所 代表社員(現任) 2015年4月 愛知県弁護士会副会長 2017年4月 法テラス(日本司法支援センター)愛知副所長 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年11月 岡崎市監査委員(現任)	(注)5	2,790
社外取締役 (監査等委員)	奥川 哲也	1962年7月21日生	1985年4月 名古屋国税局採用 1993年9月 佐藤澄男税理士事務所入所(現税理士法人名南経営) 1993年10月 税理士登録 1994年10月 野田勇司公認会計士・税理士事務所入所 2001年1月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所入所(現デロイトトーマツ税理士法人) 2013年4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授就任(現任) 2018年4月 奥川哲也税理士事務所開設、同所所長(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 株式会社カノークス社外取締役就任(現任)	(注)5	2,200
社外取締役 (監査等委員)	俵山 初雄	1951年1月23日生	2005年6月 浜松信用金庫(現浜松磐田信用金庫)常務理事 2015年6月 静岡県西部地域しんきん経済研究所理事長 2018年6月 一般社団法人しんきん経済研究所理事長 2021年7月 学校法人興誠学園副理事長兼浜松学院大学学長 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年7月 学校法人興誠学園理事長(現任)	(注)6	907
計					2,386,086

(注)1. 2017年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長川上好武、委員石川真司、委員奥川哲也、委員俵山初雄

なお、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役(監査等委員であるものを除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、川上好武氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 監査等委員である石川真司、奥川哲也、俵山初雄は、社外取締役であります。

4. 任期は2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 任期は2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
犬飼 敦雄	1975年4月30日	2004年10月 弁護士登録 細井法律事務所(現大樹法律事務所)入所 2011年11月 犬飼法律事務所開業 同所所長(現任) 2012年1月 名古屋大学法学部非常勤講師(現任) 2016年4月 小牧市行政不服審査会 委員(現任) 2023年4月 愛知県弁護士会 子どもの権利委員会委員長	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、監査等委員であります。

社外取締役石川真司氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は中京法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

社外取締役奥川哲也氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は奥川哲也税理士事務所の所長及び株式会社カノークスの社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

社外取締役俵山初雄氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は学校法人興誠学園理事長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役(監査等委員)は、監査等委員監査を実施するうえで内部監査及び会計監査との相互連携により、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社は、監査等委員会設置会社として経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、監査等委員である取締役4名中3名を社外取締役とすることで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名と監査等委員3名(社外取締役)で構成され、策定した監査計画に基づき常勤監査等委員が監査を実施、月1回開催される監査等委員会にて報告、協議しております。

なお、常勤監査等委員の川上好武は総合環境企業にて営業本部長等を歴任後、当社の開発事業部、営業部、内部監査室と従事し、また、監査等委員の石川真司は、弁護士としての資格を有しており、監査等委員の奥川哲也は、税理士の資格を有しており、監査等委員の依山初雄は、大手信用金庫の常務理事として経営に関与した経験を有しており、各々専門的な知識と経験を有しております。

監査等委員会監査については、取締役の業務執行について客観的な立場での監督と適正な監視を行っております。また、取締役会に限らず、サステナビリティ推進委員会をはじめ、社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、定款・法令等の遵守状況について厳格に監査しております。

当社は、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上が得られていると考えております。また、監査により、経営陣自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証しております。

常勤監査等委員は、業務調整会議、営業部会議、事業部会議等へ出席し、業務執行状況を確認するとともに、稟議書等の重要書類を定期的に見直し、内部統制の運用状況について確認を行っております。

当事業年度の監査等委員会における個々の監査等委員の出欠状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
川上好武	14回	14回
石川真司	14回	14回
奥川哲也	14回	14回
依山初雄	14回	14回

内部監査の状況

当社内部監査の状況は以下のとおりです。

(1) 組織

当社内部監査部門は、代表取締役社長が直轄する組織として「内部監査室」を設置しております。内部監査の活動及び結果等については代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

(2) 員数：3名

(3) 運営

内部監査については、各部署が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて計画的かつ網羅的に書面監査ならびに実地監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに内部統制の充実を図っており、また、内部監査の効率化を図るため、監査等委員会と連携を図る形で運営しております。

(4) 活動

当社内部監査部門は、当社及び当社グループ会社を対象として、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施しております。本事業年度は、当社及び連結子会社6社の業務監査を実施しました。財務報告に係る内部統制の評価は、当社及び連結子会社6社を対象として全社的な内部統制の評価を行い、連結子会社1社を対象として業務プロセスに係る内部統制の評価を行いました。

これら内部監査の結果については、当社の代表取締役社長のみならず、監査等委員会へ報告するとともに、直接課題提起、改善提案を行うことで、内部統制システムの向上に努めております。また、取締役会への報告は、代表取締役社長ならびに監査等委員会の求めに応じて適宜対応することとしております。

なお、内部監査室、監査等委員会ならびに会計監査人の三者の連携については、適時、打合せの機会を設けることなどにより、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

11年

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 西川 福之

指定社員 業務執行社員 望月 邦彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士試験合格者等 4名

その他 15名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その指名方針に基づき監査法人の選定を行っております。

有限責任監査法人トーマツは、当社が上場以前より監査を継続していることを考慮した上で、当社及び当業界への習熟度、幅広い見識と知見、独立性、品質管理体制等を総合的に勘案し選定しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その選定・基準に基づき監査法人の評価を行っております。監査等委員会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、問題ないと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	47,000	-

当社における非監査業務の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

当社における非監査業務の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、所定の手続きを経て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬を軸に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、基本給、純資産額、業績に与える貢献度等を総合的に勘案して決定するものとする。

なお、報酬の決定プロセスは、2017年6月22日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は年額200百万円以内とするとの決議を条件とし、毎年定時株主総会後の取締役会にて各取締役の具体的報酬額の決定を代表取締役社長へ一任することを決定している。また、監査等委員会において取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に関して当社監査等委員会規則第3条第四項及び法令に基づき審議した結果、相当であるとの意見をもって最終決定している。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、廃棄物処分事業である最終処分場を主業とし、最終処分場の埋立残容量と利益のバランスを重視する当社ではそぐわないと判断したため、現状では支給しない方針とする。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）とする。

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度を第55期定時株主総会での決議により、その報酬限度額（年額200百万円以内）の範囲内、譲渡制限期間は当社の取締役会が予め定める期間を原則として支給することとする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会で委任を受けた代表取締役社長は、監査等委員会において取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に関して当社監査等委員会規則第3条第四項及び法令に基づき審議した結果を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

〔取締役の役位ごとの種類別報酬割合〕

役 位	役 員 報 酬 の 構 成 比		
	基 本 報 酬	業 績 連 動 報 酬 等	非 金 銭 報 酬 等
代表取締役	57%～67%	-	33%～43%
専務取締役	62%～72%	-	28%～38%
常務取締役	67%～77%	-	23%～33%
取締役（監査等委員であるものを除く）	72%～82%	-	18%～28%
社外取締役	100%	-	-
監査等委員である取締役	100%	-	-

（注）１．基本報酬において使用人兼務役員については、使用人給与と加味している。

２．当社役員規程第27条により上記表以外、会社の業績の内容により取締役に対し、株主総会に上程しその決議を経たうえで役員賞与を支給することがある。

３．当社では、役員退職慰労金は廃止している。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とする。なお、非金銭報酬等は、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

2025年度の役員報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりです。

開催日	活動内容
2025年6月27日	2025年度 取締役（監査等委員であるものを除く）報酬の件

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	147,988	105,292	42,696	-	-	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,300	6,300	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

（注）譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した金額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式を区分する上で、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とすることを判断の基準として定めております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

現在当社は政策保有株式を保有しておりません。現時点では政策保有株式を保有する予定はありませんが、今後政策保有株を取得する場合には、取締役会にて十分に検討・審議し、当社の企業価値を高める上で必要と判断された場合に実施する予定であります。また、その議決権行使についても、個別に各議案について検討し行使内容を決定いたします。

- b. 当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は子会社株式および関連会社株式であり、保有目的が純投資目的以外の投資株式及び純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等

当社グループは、人材は事業の継続の源泉であり、最も重要な経営資源の一つと捉え、従業員一人ひとりが主体的に働き、能力を発揮できる環境を整備することを基本方針としております。また、当社グループは2022年6月に発表した中期経営計画「Challenge 80th」の実現に向け、当社グループの経営理念を具現化し、中期経営計画の柱である、「オーガニック投資」「M&A投資」を推進できる組織体制を整備し、事業の成長を支える人材の確保、育成、職場環境の改善等、人的資本への投資に積極的に取り組んでおります。

a. 人事評価制度の更新

当社グループは、経営理念や中期経営計画を具現化し、会社と従業員が共に成長することを目的に、適時に人事評価制度の見直しを行っております。従業員の声を評価者研修の課題に反映し、従業員が評価に納得できる仕組みを構築するとともに、従業員の成長を促進できる制度を運営することで、適切な人員配置、公正な処遇決定に繋げております。

b. 次世代経営人材の採用と育成

新卒採用については、グループ採用により採用した人材の志向や適性を踏まえ、当社グループ内の多様な事業や業務を経験させる方針で、将来の幹部候補者として採用しております。

また、当社グループは、「M&A投資」を推進するなか、新たに当社グループの一員となった会社の経営幹部候補者となる優れた人材を育成していくサクセッション・プランを取り入れ、次世代の経営人材の育成に努めております。

c. 職場環境の改善

当社グループは、創業以来、安心・安定して働ける職場環境づくりを推進してまいりました。一人ひとりが長く、安心して、健康で不安無く働き続けられるよう、各種制度を運用し、社内環境の充実を図っております。具体的な制度については、一般的な制度をベースに、当社グループ従業員の声を反映した独自性を加えることで、当社グループに適した従業員向けの制度を設計・運用しております。

従業員給与等の決定方針

a. 基本報酬の決定方針

当社グループの従業員の基本報酬は、当社の人事制度である役割等級制度の評価をもとに、月例の固定報酬を決定しております。また、報酬の決定プロセスは、中期経営計画に連動する個人目標を、各役割等級に合わせ設定を行い、個々が主体性、自発性を発揮したかどうか等、実績に基づいた人事評価を行い、労働市場の相場と照らしながら決定しております。

b. 中長期的な企業価値向上へのインセンティブ

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社グループの従業員に対して、無償にて新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
廃棄物処分事業	134	(32)
収集運搬事業	130	(8)
仲介管理事業	48	(8)
報告セグメント計	312	(48)
その他	3	(4)
全社(共通)	49	(11)
合計	364	(63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
49 (11)	39.5	6.2	5,943,703	0.3

セグメントの名称	従業員数(人)	
廃棄物処分事業	-	(-)
収集運搬事業	-	(-)
仲介管理事業	-	(-)
報告セグメント計	-	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	49	(11)
合計	49	(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

最大人員会社の状況

a. 当事業年度における従業員数が最も多い会社

(株)ミダック

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
158 (19)	43.5	10.1	5,339,053	0.3

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

b. 上記a.の次に従業員数が多い会社

(株)フレンドサニタリー

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
73 (-)	40.9	11.4	4,949,547	0.3

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

使用人等のみに対して付与した新株予約権の内容

当社は、使用人等のみに対する新株予約権を付与しております。当該新株予約権の内容については、「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

b. 連結子会社

名称	当事業年度					補足説明
	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2、3	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注) 2			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)ミダック	11.1	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき公表する情報として選択していないため、記載を省略しております。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
4. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,115,702	6,495,083
受取手形及び売掛金	1,129,335	1,303,733
棚卸資産	1 82,930	1 104,513
その他	280,222	985,687
貸倒引当金	2,976	17,715
流動資産合計	9,605,214	8,871,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,027,595	2 3,555,792
減価償却累計額	2,044,915	2,119,209
建物及び構築物(純額)	2 982,680	2 1,436,583
機械装置及び運搬具	2 5,357,167	2 5,511,444
減価償却累計額	4,546,197	4,674,085
機械装置及び運搬具(純額)	2 810,970	2 837,359
最終処分場	6,572,551	12,084,862
減価償却累計額	1,888,988	2,278,911
最終処分場(純額)	4,683,563	9,805,950
土地	5,226,940	6,444,966
建設仮勘定	4,274,086	5,555,988
その他	2 361,465	2 438,167
減価償却累計額	282,555	305,499
その他(純額)	2 78,910	2 132,667
有形固定資産合計	16,057,152	24,213,516
無形固定資産		
のれん	952,691	3,150,743
施設設置権	40,100	-
その他	126,108	297,818
無形固定資産合計	1,118,899	3,448,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3 255,064	3 259,726
繰延税金資産	652,223	635,020
その他	804,355	1,983,922
投資その他の資産合計	1,711,644	2,878,669
固定資産合計	18,887,696	30,540,749
資産合計	28,492,911	39,412,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,475	64,348
短期借入金	4,129,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	960,522	1,052,068
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	677,721	956,426
未払金	472,294	1,230,793
賞与引当金	148,640	159,687
その他	408,721	427,133
流動負債合計	3,993,375	6,410,457
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,872,794	9,320,766
繰延税金負債	87,678	90,472
退職給付に係る負債	52,066	75,398
役員退職慰労引当金	758,000	-
最終処分場維持管理引当金	938,943	4,412,624
資産除去債務	112,571	112,606
特別修繕引当金	-	758,509
その他	25,455	9,015
固定負債合計	9,047,509	14,979,392
負債合計	13,040,885	21,389,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	4,923,132	4,962,966
利益剰余金	10,504,329	13,005,218
自己株式	103,572	83,769
株主資本合計	15,413,889	17,974,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	2,047
その他の包括利益累計額合計	472	2,047
新株予約権	38,609	45,737
純資産合計	15,452,026	18,022,201
負債純資産合計	28,492,911	39,412,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 10,905,457	1 11,844,953
売上原価	4,081,134	4,444,446
売上総利益	6,824,322	7,400,507
販売費及び一般管理費	2 2,289,839	2 2,676,771
営業利益	4,534,483	4,723,736
営業外収益		
受取利息	5,191	19,880
固定資産売却益	13,740	63,073
不動産賃貸料	8,881	9,177
受取保険金	2,899	199
補助金収入	8,825	863
その他	19,986	14,111
営業外収益合計	59,526	107,305
営業外費用		
支払利息	114,963	154,128
不動産賃貸原価	1,663	2,480
その他	27,038	24,602
営業外費用合計	143,666	181,211
経常利益	4,450,343	4,649,829
税金等調整前当期純利益	4,450,343	4,649,829
法人税、住民税及び事業税	1,564,696	1,743,086
法人税等調整額	22,790	18,639
法人税等合計	1,587,487	1,761,725
当期純利益	2,862,856	2,888,103
親会社株主に帰属する当期純利益	2,862,856	2,888,103

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,862,856	2,888,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,780	2,520
その他の包括利益合計	1,780	2,520
包括利益	2,861,076	2,890,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861,076	2,890,624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	4,909,038	7,862,738	103,542	12,758,234
当期変動額					
剰余金の配当			221,265		221,265
親会社株主に帰属する当期純利益			2,862,856		2,862,856
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		14,094			14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,094	2,641,590	30	2,655,654
当期末残高	90,000	4,923,132	10,504,329	103,572	15,413,889

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307	1,307	30,249	12,789,791
当期変動額				
剰余金の配当				221,265
親会社株主に帰属する当期純利益				2,862,856
自己株式の取得				30
自己株式の処分				14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	1,780	8,360	6,579
当期変動額合計	1,780	1,780	8,360	2,662,234
当期末残高	472	472	38,609	15,452,026

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	4,923,132	10,504,329	103,572	15,413,889
当期変動額					
剰余金の配当			387,214		387,214
親会社株主に帰属する当期純利益			2,888,103		2,888,103
自己株式の取得					
自己株式の処分		39,833		19,803	59,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39,833	2,500,889	19,803	2,560,526
当期末残高	90,000	4,962,966	13,005,218	83,769	17,974,415

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	472	38,609	15,452,026
当期変動額				
剰余金の配当				387,214
親会社株主に帰属する当期純利益				2,888,103
自己株式の取得				-
自己株式の処分				59,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	2,520	7,128	9,648
当期変動額合計	2,520	2,520	7,128	2,570,175
当期末残高	2,047	2,047	45,737	18,022,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,450,343	4,649,829
減価償却費	711,646	813,819
のれん償却額	267,977	364,056
株式報酬費用	56,626	53,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	495	14,739
賞与引当金の増減額(は減少)	22,157	11,046
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,844	44,310
最終処分場維持管理引当金の増減額(は減少)	57,409	102,015
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	758,000
特別修繕引当金の増減額(は減少)	-	12,300
受取利息及び受取配当金	5,916	20,866
支払利息	114,963	154,128
固定資産売却損益(は益)	10,597	60,290
有形固定資産除却損	14,003	2,618
固定資産圧縮損	4,127	-
売上債権の増減額(は増加)	174,441	172,864
棚卸資産の増減額(は増加)	9,093	14,459
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,232	109,448
仕入債務の増減額(は減少)	19,858	28,872
未収消費税等の増減額(は増加)	-	498,410
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,597	128,314
その他	15,683	18,822
小計	5,925,620	4,419,073
利息及び配当金の受取額	4,416	19,339
利息の支払額	116,063	159,692
法人税等の支払額	1,639,504	1,464,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,174,468	2,813,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	191,419
有形固定資産の取得による支出	3,391,714	7,391,596
有形固定資産の売却による収入	83,270	119,683
無形固定資産の取得による支出	85,681	199,932
敷金及び保証金の差入による支出	15,471	33,779
長期預け金の預入による支出	60,402	76,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	214,649
関係会社貸付金の回収による収入	2,412	2,828
その他	2,436	9,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,470,023	7,592,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800,000	1,210,000
長期借入れによる収入	2,800,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	1,134,329	1,060,482
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	221,237	387,285
その他	20,918	7,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,485	3,334,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,039	1,444,453
現金及び現金同等物の期首残高	8,611,576	7,939,536
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,939,536	1 6,495,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ミダック

株式会社ミダックライナー

株式会社三晃

株式会社ミダックこなん

遠州砕石株式会社

株式会社フレンドサニタリー

大平興産株式会社

上記のうち、大平興産株式会社は当連結会計年度において、株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

株式会社岩原果樹園

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

株式会社岩原果樹園

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、最終処分場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～40年
機械装置及び運搬具	4～17年
最終処分場	10～32年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、施設設置権については、10年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 最終処分場維持管理引当金

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を計上しております。

維持管理費等は、廃棄物最終処分場埋立終了以後、処分場廃止時までの期間に発生が見込まれる費用で構成され、現行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等に基づき、施設ごとの状況に応じて見積額を算出しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 特別修繕引当金

廃棄物最終処分に関する行政からの指導等への対応に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕費等見積額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法（10～20年間）により償却を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

イ 廃棄物処分事業

廃棄物処分事業においては、廃棄物の中間処理として、廃棄物を処理施設において脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行うサービス及び、廃棄物の最終処分としてリサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てるサービスを行っております。このようなサービスについては、契約に基づく処理が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ロ 収集運搬事業

収集運搬事業においては、廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスを行っております。このようなサービスについては、運搬の進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足されます。ただし、廃棄物の収集運搬は荷受けした当日中に収集運搬が完了し、履行義務が充足されるため、荷受け時点で収益を認識しております。

八 仲介管理事業

仲介管理事業においては、廃棄物処理業者向けに、廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うサービスを行っております。このようなサービスについては、仲介案件に係る処理が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 最終処分場の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10～32年間で均等償却しております。

ロ 施設設置権の会計処理

施設設置権勘定については、新規に同等の最終処分場を取得した場合の土地の選定、住民交渉、許認可取得及び建設等に係る時間価値を算定し、2016年3月31日の企業結合により取得した最終処分場の経済的便益との差額を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10年間で均等償却しております。

八 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

事前交付型譲渡制限付株式のうち現物出資型のものについては、役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を長期前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該長期前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間にわたり費用計上しております。

事前交付型譲渡制限付株式のうち無償交付型のものについては、株式の公正な評価額のうち対象勤務期間を基礎とする方法に基づき当期に発生したと認められる額を費用計上し、対応する金額を資本金又は資本準備金に計上しております。なお、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した場合は、割当日において、処分した自己株式の帳簿価額を減額するとともに同額のその他資本剰余金を減額し、当期に発生したと認められる費用計上額に対応する金額をその他資本剰余金として計上しております。

二 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 最終処分場維持管理費の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

最終処分場維持管理引当金 4,412,624千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等は、現行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等を前提に、天災地変や人的過失等の発生可能性は相当程度に低いとの仮定に基づき、埋立容量の増量等の施設ごとの状況を考慮してその将来発生額を見積もっております。

そのため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制の強化又は緩和があった場合、あるいは万一の天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する等の事態が発生した場合には、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の見積額に影響を及ぼす可能性があります。

なお、維持管理費等の算出方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 八 最終処分場維持管理引当金 に記載しております。

2. 大平興産株式会社に関するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

大平興産株式会社に関するのれん 2,466,030千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(減損要否の判断)

大平興産株式会社に関して識別したのれんについて、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっておりますが、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

(キャッシュ・フロー見積りの仮定)

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画を基礎に算定しております。大平興産株式会社は関東地区において1974年に安定型処分場を開設し、その後1985年に開設した管理型最終処分場を現在まで運営しております。事業計画において、長期的に既存の管理型最終処分場の拡張を見込んでおり、拡張後の許可容量および関東地区における受入単価を基礎として将来キャッシュ・フローを算定しております。また、事業計画における設備投資については拡張や修繕等に必要工事の見積りを外部の建設業者等から取得した見積書に基づき反映しております。

なお、将来の経済条件の変化等により上記の仮定に見直しが必要となった場合、のれんの金額に重要な影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	16,298千円	25,033千円
仕掛品	11,409	7,563
原材料及び貯蔵品	55,222	71,917
計	82,930	104,513

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	14,344千円	14,344千円
機械装置及び運搬具	12,388	11,259
その他	7,564	7,564
計	34,297	33,168

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,623千円	236,493千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,290,000	2,500,000
差引額	210,000	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益の額

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当及び賞与	706,406千円	824,479千円
賞与引当金繰入額	36,453	39,917
退職給付費用	9,557	10,149
減価償却費	105,378	126,990
のれん償却額	267,977	364,056
支払手数料	282,661	314,993

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,560千円	3,878千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,560	3,878
法人税等及び税効果額	780	1,357
その他有価証券評価差額金	1,780	2,520
その他の包括利益合計	1,780	2,520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,773,500	-	-	27,773,500
合計	27,773,500	-	-	27,773,500
自己株式				
普通株式(注)1	115,302	20	-	115,322
合計	115,302	20	-	115,322

(注)1. 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式等の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2020年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	6,582
	2022年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,818
	2024年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	6,208
合計		-	-	-	-	-	38,609

(注)1. 2024年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	221,265	8	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	387,214	利益剰余金	14	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,773,500	-	-	27,773,500
合計	27,773,500	-	-	27,773,500
自己株式				
普通株式(注)1	115,322	-	22,050	93,272
合計	115,322	-	22,050	93,272

(注)1. 普通株式の自己株式の減少22,050株は、ストック・オプションの行使による減少600株、譲渡制限付株式報酬の付与による減少21,450株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2020年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	6,216
	2022年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,818
	2024年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	12,981
	2026年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	720
合計		-	-	-	-	-	45,737

(注)1. 2024年、2026年新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	387,214	14	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	498,244	利益剰余金	18	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,115,702千円	6,495,083千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,165	-
現金及び現金同等物	7,939,536	6,495,083

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに大平興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	269,140 千円
固定資産	2,271,567
のれん	2,562,109
流動負債	56,638
固定負債	4,946,178
子会社株式の取得価額	100,000
株式の取得価額及び支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	300,000
現金及び現金同等物	185,350
差引:取得のための支出	214,649

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	38,580	57,922
1年超	25,720	110,023
合計	64,300	167,946

(表示方法の変更)

オペレーティング・リース取引につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より解約不能のものに係る未経過リース料について記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は、主に一時的な運転資金の調達に係るものであり、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金は、主に子会社株式の取得、長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）につきましては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3)	18,441	18,441	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	960,522	959,834	687
(3) 社債	200,000	192,192	7,807
(4) 長期借入金	6,872,794	6,787,684	85,109

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社および関連会社株式	236,623

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3)	23,233	23,233	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,052,068	1,050,882	1,185
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(4) 社債	200,000	191,735	8,264
(5) 長期借入金	9,320,766	9,201,019	119,746

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社および関連会社株式	236,493

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,115,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,129,335	-	-	-
合計	9,245,037	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,495,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,303,733	-	-	-
合計	7,798,816	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,290,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	200,000	-	-
長期借入金	960,522	812,028	812,028	803,438	751,980	3,693,320
合計	2,250,522	812,028	812,028	1,003,438	751,980	3,693,320

(1) 1年内償還予定の社債と社債の合計であります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	200,000	-	-	-
長期借入金	1,052,068	1,052,028	1,043,438	991,980	991,980	5,241,340
合計	3,572,068	1,052,028	1,243,438	991,980	991,980	5,241,340

(1) 1年内償還予定の社債と社債の合計であります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観測可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産及び負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	18,441	-	-	18,441

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	23,233	-	-	23,233

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	959,834	-	959,834
社債	-	192,192	-	192,192
長期借入金	-	6,787,684	-	6,787,684

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内償還予定の社債	-	20,000	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,050,882	-	1,050,882
社債	-	191,735	-	191,735
長期借入金	-	9,201,019	-	9,201,019

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,441	19,033	592
	小計	18,441	19,033	592
合計		18,441	19,033	592

(注) 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額193,076千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額43,546千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,233	19,946	3,286
	小計	23,233	19,946	3,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,233	19,946	3,286

(注) 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額193,076千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額43,417千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度や退職金共済制度（中退共等）を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

また、上記の他、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしております。なお、当該企業年金基金については、重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34,222千円	52,066千円
退職給付費用	18,055	15,311
退職給付の支払額	212	1,024
退職給付に係る負債の期末残高	52,066	66,353

(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	52,066千円	66,353千円
連結貸借対照表に計上された負債	52,066	66,353
退職給付に係る負債	52,066	75,398
連結貸借対照表に計上された負債	52,066	75,398

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,055千円 当連結会計年度 15,311千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度29,809千円、当連結会計年度36,764千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	4,064	3,335
販売費及び一般管理費	4,295	4,134

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員28名	当社及び当社子会社の従業員73名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,400株	普通株式 21,900株
付与日	2020年10月23日	2022年6月24日
権利確定条件	付与日(2020年10月23日)以降、権利確定日(2022年9月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月24日)以降、権利確定日(2024年6月7日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2020年10月23日 至 2022年9月17日	自 2022年6月24日 至 2024年6月7日
権利行使期間	自 2022年9月18日 至 2030年9月17日	自 2024年6月8日 至 2032年6月7日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員89名	当社及び当社子会社の従業員120名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,800株	普通株式 31,300株
付与日	2024年5月8日	2026年3月30日
権利確定条件	付与日(2024年5月8日)以降、権利確定日(2026年4月18日)まで継続して勤務していること。	付与日(2026年3月30日)以降、権利確定日(2028年3月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2024年5月8日 至 2026年4月18日	自 2026年3月30日 至 2028年3月14日
権利行使期間	自 2026年4月19日 至 2034年4月18日	自 2028年3月14日 至 2036年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	19,800
権利確定	-	-
権利行使	300	-
失効	-	1,200
未行使残	5,100	18,600

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	22,800	28,400
失効	2,100	-
権利確定	-	-
未確定残	20,700	28,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,403	2,797
行使時平均株価 (円)	3,095	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,219	1,324

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,479	2,057
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	642	820

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性(注)1	48.93%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	1.935%

(注)1. 2020年4月17日から2026年3月30日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

3. 2025年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する超長期国債の複利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2022年 事前交付型	2023年 事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名	当社の取締役 5名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 69,654株	普通株式 49,305株
付与日	2022年8月19日	2023年7月28日
権利確定条件	譲渡制限期間の間、当社取締役の地位にあったことを条件とする。	譲渡制限期間の間、当社取締役の地位にあったことを条件とする。
対象勤務期間	2022年4月1日から 2034年3月31日	2023年4月1日から 2042年3月31日

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費の報酬費用	14,094	14,094

株式数当連結会計年度(2026年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2022年 事前交付型	2023 事前交付型
前連結会計年度末(株)	69,654	49,305
付与(株)	-	-
没収(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	69,654	49,305

単価情報

	2022年 事前交付型	2023 事前交付型
付与日における 公正な評価単価(円)	2,898	1,542

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注2)	136,285千円	986,326千円
最終処分場維持管理引当金	243,116	1,141,993
特別修繕引当金	-	264,920
土地時価評価差額	97,083	97,083
減損損失	110,032	1,239,428
未払事業税	73,162	94,982
役員退職慰労引当金	260,343	-
子会社からの配当にかかる税額調整	564,521	676,941
その他	554,491	647,212
繰延税金資産小計	2,039,038	5,148,889
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	55,652	780,453
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,265,832	3,684,813
評価性引当額小計(注1)	1,321,484	4,465,266
繰延税金資産合計	717,553	683,623
繰延税金負債		
施設設置権に対応する償却費用	13,469	-
土地売却益	88,651	88,651
未収還付事業税	10,158	4,439
その他	40,728	45,983
繰延税金負債合計	153,007	139,075
繰延税金資産の純額	564,545	544,548

(表示方法の変更)

前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に含まれていた「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。あわせて、小計額のみ表示しておりました「評価性引当額」についても、当連結会計年度より「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」に独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた690,777千円は、「繰越欠損金」136,285千円、「その他」554,491千円として組み替えております。また、「評価性引当額」と表示しておりました1,321,484千円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」55,652千円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」1,265,832千円として組み替えております。

(注1) 評価性引当額の主な変動の内容は、株式の取得により大平興産株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	28,058	16,203	8,097	-	83,925	136,285
評価性引当額	-	-	-	-	-	55,652	55,652
繰延税金資産	-	28,058	16,203	8,097	-	28,273	(2)80,633

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金136,285千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産80,633千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)

税務上の繰越欠損金(3)	-	6,106	8,097	877	20,330	950,914	986,326
評価性引当額	-	-	-	877	20,330	759,245	780,453
繰延税金資産	-	6,106	8,097	-	-	191,669	(4)205,873

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金986,326千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産205,873千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
のれん償却額	2.0	2.7
税額控除額	0.5	0.3
評価性引当額の増減	0.0	1.5
連結子会社との税率差異	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3	-
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	37.9

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大平興産株式会社

事業の内容 産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分及び収集運搬

(2) 企業結合を行った主な理由

大平興産株式会社が当社グループに加わることは、当社グループを業界屈指の総合廃棄物処理企業へ進化させるための一つの契機になるため。

(3) 企業結合日

2025年4月14日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100,000千円

取得原価 100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,180千円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

2,562,109千円

当連結会計年度においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の確認及び配分は完了していません。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	269,140千円
固定資産	2,271,567千円
資産合計	2,540,708千円
流動負債	56,638千円
固定負債	4,946,178千円
負債合計	5,002,817千円

7.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建設リサイクル法及びダイオキシン類対策特別措置法等に基づく中間処理施設閉鎖費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～31年と見積り、割引率は2.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	112,538千円	112,571千円
時の経過による調整額	33	34
期末残高	112,571	112,606

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 廃棄物処分手業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

廃棄物処分手業において当社グループは、廃棄物の中間処理として、廃棄物を処理施設において脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行うサービス及び、廃棄物の最終処分としてリサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てるサービスを行っております。

通常の支払期限は処理完了日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

排出事業者と締結する契約書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

契約に基づく処理が完了した一時点で履行義務が充足されます。

(2) 収集運搬事業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

収集運搬事業において当社グループは、廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスを行っております。

通常の支払期限は運搬完了日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

排出事業者と締結する契約書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

運搬の進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足されます。ただし、廃棄物の収集運搬は荷受けした当日中に完了するため、同日に履行義務が充足されます。

(3) 仲介管理事業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

仲介管理事業において当社グループは、廃棄物処理業者向けに、廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うサービスを行っております。

通常の支払期限は仲介案件にかかる処理が完了した日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

仲介先と取り交わす合意書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

仲介案件に係る処理が完了した一時点で履行義務が充足されます。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分手業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分手業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は、他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,549,686	2,013,960	127,580	10,691,226	214,230	-	10,905,457
外部顧客への売上高	8,549,686	2,013,960	127,580	10,691,226	214,230	-	10,905,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352,546	9,066	31,389	393,002	2,853	395,855	-
計	8,902,232	2,023,027	158,969	11,084,229	217,083	395,855	10,905,457
セグメント利益	4,951,773	529,535	91,049	5,572,358	82,464	1,120,339	4,534,483
セグメント資産	8,903,774	1,279,334	303,151	10,486,260	256,434	17,750,216	28,492,911
その他の項目							
減価償却費	528,511	108,954	8,506	645,972	14,710	50,964	711,646
のれん償却額	240,947	23,332	-	264,280	3,697	-	267,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	366,805	93,988	34,492	495,286	194,007	2,791,326	3,480,620

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9,609,041	2,030,121	145,742	11,784,905	60,048	-	11,844,953
外部顧客への売上高	9,609,041	2,030,121	145,742	11,784,905	60,048	-	11,844,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366,902	10,803	38,465	416,170	3,180	419,351	-
計	9,975,943	2,040,924	184,207	12,201,075	63,229	419,351	11,844,953
セグメント利益又はセ グメント損失()	5,321,226	561,644	111,429	5,994,300	51,925	1,218,638	4,723,736
セグメント資産	18,384,709	1,200,551	396,854	19,982,115	316,528	19,113,407	39,412,051
その他の項目							
減価償却費	632,318	83,074	10,827	726,220	16,535	71,062	813,819
のれん償却額	337,026	23,332	-	360,359	3,697	-	364,056
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,463,544	84,923	58,940	6,607,407	342,212	1,491,057	8,440,676

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,560	13,174
全社費用	1,128,899	1,231,813
合計	1,120,339	1,218,638

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	17,750,216	19,113,407
合計	17,750,216	19,113,407

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に建設
仮勘定、当連結会計年度においては、主に土地及びソフトウェアの増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,549,686	2,013,960	127,580	214,230	10,905,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	合計
外部顧客への売上高	9,609,041	2,030,121	145,742	60,048	11,844,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240,947	23,332	-	3,697	-	267,977
当期末残高	452,626	431,657	-	68,407	-	952,691

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	337,026	23,332	-	3,697	-	364,056
当期末残高	2,677,708	408,325	-	64,709	-	3,150,743

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武田 康保	-	-	当社取 締役	(被所有) 直接 1.3	土地の 購入	土地の 購入	79,940	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	557.28円	649.43円
1株当たり当期純利益	103.51円	104.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.50円	104.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,862,856	2,888,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,862,856	2,888,103
普通株式の期中平均株式数(株)	27,658,178	27,672,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,691	8,309
(うち新株予約権(株))	(1,691)	(8,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年6月7日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 198個 普通株式 19,800株 2024年4月18日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 228個 普通株式 22,800株	2022年6月7日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 198個 普通株式 19,800株 2026年3月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 284個 普通株式 28,400株

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、有限会社エノケン工業(以下、「エノケン工業」という。)の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、エノケン工業の全株式を取得するための株式譲渡契約を2026年4月3日付で締結し、全株式を取得しました。

株式取得の目的

エノケン工業は、1995年に設立され、静岡県牧之原市で安定型最終処分場の運営を手掛ける廃棄物処理業者であります。同社は、静岡県中部地区から東部地区を中心として建設会社や解体工事業者から排出されるがれき類等の最終処分事業を行い、長年の業歴を背景として、静岡県内でも一定の知名度を有する会社であります。

当社グループは、ミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』で掲げた通り、今後も積極的なM&Aの推進を図り、関東エリアを商圏とする成長投資も加速させてまいります。エノケン工業が当社グループに加わることは、当社グループの業界屈指の企業価値向上に寄与するものと考え、今般、同社を子会社化することといたしました。

株式取得の相手先の氏名

榎田 英治
榎田 英明
榎田 康宏

買収する会社の概要

会社の名称：有限会社エノケン工業
事業の内容：産業廃棄物の最終処分(安定型)
資本金の額：3,000千円(2026年4月3日時点)

株式の取得時期

2026年4月3日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：普通株式60株
取得価額：750百万円
取得後の持分比率：100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミダックホールディングス	第10回無担保社債	2021年 12月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.4	なし	2028年 12月27日
大平興産(株)	第2回無担保社債	2022年 3月31日	- (-)	20,000 (20,000)	0.8	なし	2027年 3月31日
合計	-	-	200,000 (-)	220,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,000	2,500,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	960,522	1,052,068	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,872,794	9,320,766	1.7	2027年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,123,316	12,872,834	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,052,028	1,043,438	991,980	991,980

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくもの	1,514	34	-	1,548
ダイオキシン類対策特別措置法等に基づくもの	111,057	-	-	111,057

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	5,397,162	11,844,953
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	1,975,488	4,649,829
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	1,202,857	2,888,103
1株当たり中間(当期)純利益(円)	43.48	104.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,369	2,497,903
棚卸資産	1,037	13,999
前払費用	61,176	74,985
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	431,133	670,968
その他	4,114,348	4,177,228
流動資産合計	4,293,064	3,425,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	73,525	67,941
構築物(純額)	-	1,650
車両運搬具(純額)	29,080	25,598
工具、器具及び備品(純額)	37,621	25,693
土地	3,451,069	3,696,913
建設仮勘定	674,321	1,153,135
有形固定資産合計	4,245,618	4,950,932
無形固定資産		
ソフトウェア	20,208	275,115
その他	85,014	0
無形固定資産合計	105,223	275,115
投資その他の資産		
関係会社株式	4,558,323	4,339,672
出資金	190	190
関係会社長期貸付金	5,601,049	10,909,874
長期前払費用	108,552	68,866
繰延税金資産	84,248	100,857
その他	91,305	91,305
投資その他の資産合計	10,443,669	15,510,767
固定資産合計	14,794,510	20,736,815
資産合計	19,087,575	24,161,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 1,290,000	3 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	960,522	1,052,068
未払金	4 78,621	4 39,459
未払費用	33,075	33,037
未払法人税等	22,576	16,763
預り金	4,613	4,672
賞与引当金	8,948	10,932
その他	38,905	11,969
流動負債合計	2,437,263	3,668,904
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,872,794	9,320,766
その他	8	52
固定負債合計	7,072,802	9,520,818
負債合計	9,510,065	13,189,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	2,172,651	2,172,651
その他資本剰余金	2,026,459	2,066,293
資本剰余金合計	4,199,111	4,238,944
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	5,250,861	6,578,764
利益剰余金合計	5,353,361	6,681,264
自己株式	103,572	83,769
株主資本合計	9,538,900	10,926,440
新株予約権	38,609	45,737
純資産合計	9,577,509	10,972,177
負債純資産合計	19,087,575	24,161,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 4,061,610	1 2,937,536
売上原価	-	-
売上総利益	4,061,610	2,937,536
販売費及び一般管理費	1, 2 1,054,276	1, 2 1,128,344
営業利益	3,007,334	1,809,191
営業外収益		
受取利息	64,515	83,946
受取配当金	6	6
その他	3,955	4,146
営業外収益合計	1 68,477	1 88,099
営業外費用		
支払利息	115,874	152,641
社債利息	826	842
その他	14,096	16,264
営業外費用合計	1 130,797	1 169,748
経常利益	2,945,014	1,727,542
税引前当期純利益	2,945,014	1,727,542
法人税、住民税及び事業税	22,936	29,034
法人税等調整額	2,210	16,609
法人税等合計	25,146	12,424
当期純利益	2,919,867	1,715,117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	2,172,651	2,012,365	4,185,016	2,500	100,000	2,552,260	2,654,760	103,542	6,826,234
当期変動額										
剰余金の配当							221,265	221,265		221,265
当期純利益							2,919,867	2,919,867		2,919,867
自己株式の取得									30	30
自己株式の処分			14,094	14,094						14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	14,094	14,094	-	-	2,698,601	2,698,601	30	2,712,665
当期末残高	90,000	2,172,651	2,026,459	4,199,111	2,500	100,000	5,250,861	5,353,361	103,572	9,538,900

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,249	6,856,483
当期変動額		
剰余金の配当		221,265
当期純利益		2,919,867
自己株式の取得		30
自己株式の処分		14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,360	8,360
当期変動額合計	8,360	2,721,026
当期末残高	38,609	9,577,509

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,000	2,172,651	2,026,459	4,199,111	2,500	100,000	5,250,861	5,353,361	103,572	9,538,900
当期変動額										
剰余金の配当							387,214	387,214		387,214
当期純利益							1,715,117	1,715,117		1,715,117
自己株式の 取得										
自己株式の処 分			39,833	39,833					19,803	59,637
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	39,833	39,833	-	-	1,327,903	1,327,903	19,803	1,387,540
当期末残高	90,000	2,172,651	2,066,293	4,238,944	2,500	100,000	6,578,764	6,681,264	83,769	10,926,440

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	38,609	9,577,509
当期変動額		
剰余金の配当		387,214
当期純利益		1,715,117
自己株式の 取得		-
自己株式の処 分		59,637
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	7,128	7,128
当期変動額合計	7,128	1,394,668
当期末残高	45,737	10,972,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる主な収益は経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料は、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するものであることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

事前交付型譲渡制限付株式のうち現物出資型のものについては、役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を長期前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該長期前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間にわたり費用計上しております。

事前交付型譲渡制限付株式のうち無償交付型のものについては、株式の公正な評価額のうち対象勤務期間を基礎とする方法に基づき当期に発生したと認められる額を費用計上し、対応する金額を資本金又は資本準備金に計上しております。なお、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した場合は、割当日において、処分した自己株式の帳簿価額を減額するとともに同額のその他資本剰余金を減額し、当期に発生したと認められる費用計上額に対応する金額をその他資本剰余金として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

大平興産株式会社に関する関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

大平興産株式会社に関する関係会社株式 105,180千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式の減損処理を検討するに当たり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行い、減損の要否を判断しております。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、将来の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断しております。

当該事業計画における重要な仮定の内容については、連結財務諸表の「(重要な会計上の見積り)2.大平興産株式会社に関するのれんの評価」に記載の仮定と同一であります。

なお、将来の経済条件の変化等により上記の仮定に見直しが必要となった場合、関係会社株式の金額に重要な影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
商品	38千円	38千円
原材料及び貯蔵品	999	3,961
計	1,037	3,999

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
車両運搬具	100千円	-千円
計	100	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,290,000	2,500,000
差引額	210,000	-

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	107,503千円	58,592千円
短期金銭債務	1,244	8,314

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,061,610千円	3,261,368千円
販売費及び一般管理費	2,117	2,697
営業取引以外の取引高		
営業外収益	61,838	78,279
営業外費用	2,438	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	116,052千円	120,592千円
給料手当及び賞与	341,927	375,192
賞与引当金繰入額	8,790	10,932
退職給付費用	2,683	2,318
減価償却費	27,838	48,186
支払手数料	201,148	209,995

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,514,526千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額43,797千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,295,875千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額43,797千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,031千円	3,795千円
未払事業税	2,080	2,932
株式報酬費用	76,485	91,307
土地評価損	13,856	13,856
子会社株式評価差額	564,521	676,941
その他	2,896	3,056
繰延税金資産小計	662,870	791,890
評価性引当額	578,622	691,032
繰延税金資産合計	84,248	100,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
税額控除額	0.1	0.2
住民税均等割	0.1	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	39.2
評価性引当額の増減	7.2	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.1	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	0.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別財務諸表「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形 固定 資産	建 物	73,525	2,344	-	7,929	67,941	35,154	103,095
	構 築 物	-	1,800	-	150	1,650	150	1,800
	車 両 運 搬 具	9,080	-	0	3,481	5,598	19,787	25,386
	工具、器具及び備品	37,621	1,080	49	12,958	25,693	66,173	91,867
	土 地	3,451,069	245,843	-	-	3,696,913	39,913	3,736,827
	建 設 仮 勘 定	674,321	478,974	160	-	1,153,135	-	1,153,135
	計	4,245,618	730,042	209	24,519	4,950,932	161,179	5,112,111
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ エ ア	20,208	278,623	-	23,715	275,115		
	そ の 他	85,014	209,179	294,194	-	0		
	計	105,223	487,802	294,194	23,715	275,115		

(注)「土地」「建設仮勘定」の当期増加額は、主に新規処分場開発によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,948	10,932	8,948	10,932

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.midac.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月30日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書及び確認書
（第62期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日東海財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月30日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年4月11日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。
2025年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
2025年12月5日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

株式会社ミダックホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 邦彦
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

最終処分場維持管理引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 八 最終処分場維持管理引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において、最終処分場維持管理引当金を計上している。</p> <p>連結子会社は、廃棄物の最終処分場を有しており、埋立終了後の施設点検、水質検査等の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を最終処分場維持管理引当金として計上している。その結果、当連結会計年度末の連結財務諸表において最終処分場維持管理引当金4,412,624千円が計上されている。</p> <p>維持管理費等は、廃棄物最終処分場埋立終了以後、処分場廃止時までの期間に発生が見込まれる費用で構成され、現行の「廃棄物処理法」及びその関係法令等に基づき、埋立容量の増量等の施設ごとの状況に応じて見積額を算出している。</p> <p>連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）1．最終処分場維持管理費の見積りに記載されているとおり、維持管理費等は、将来の見積りであるために、「廃棄物処理法」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制の強化又は緩和があった場合、埋立容量の増量に関する許可を取得した場合、あるいは万一の天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する等の事態が発生した場合には、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の見積額に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>これらの影響が維持管理費等の見積りに適切に反映されないリスクがあるため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、維持管理引当金を検討するにあたり、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)維持管理引当金の計上に関する内部統制の評価 維持管理引当金の計上プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を確かめた。</p> <p>(2)維持管理引当金の合理性の評価 ・見積計算に使用した資料を閲覧し、維持管理等に必要な項目に対応して作成されているかどうかを確かめた。 ・維持管理引当金の見積りが最新の維持管理費等の見込みや埋立容量により計算されていることを確かめた。 ・「廃棄物処理法」及びその関係法令等の改廃、法規制、条例等の変化に留意して、取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・環境省ホームページを閲覧し、「廃棄物処理法」及びその関係法令等の改廃、法規制、条例等の変化の状況を把握した。 ・汚染物質が浸出する等の事態が発生していないかどうかについて留意して、取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・最終処分場の状況を当連結会計年度末または当連結会計年度中に視察し、汚染物質が浸出する等の事態が発生していないかどうかの状況を把握するとともに、現地責任者に質問を実施した。 ・水質検査等の検査結果を閲覧し、汚染物質が浸出する等の事態が発生していないことを確かめた。 ・当連結会計年度中の関連支出の実績について、過年度の見積額との比較を行い、過年度の見積りの合理性を事後的に確かめた。</p>

大平興産株式会社に関するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）2.大平興産株式会社に関するのれんの評価に記載のとおり、会社は、千葉県内で管理型最終処分場を運営する大平興産株式会社を2025年4月14日付で取得し、のれんを計上している。2026年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されているのれん3,150,743千円（連結総資産の8.0%）のうち2,466,030千円（のれんの78.3%）が大平興産株式会社の取得に係るのれんの未償却残高である。</p> <p>会社は、事業所（最終処分場）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産グルーピングを行っている。のれんについては、のれんが帰属する資産グループに関連する複数の事業所を包括する、より大きな単位でグルーピングを行っている。減損の兆候が認められる場合には、のれんが帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識要否を判断している。</p> <p>大平興産株式会社については、単一の処分場を運営していることから、同社を単一の資産グループとして識別し、当該のれんも当該資産グループに配分している。</p> <p>会社は、当該のれんについて、取得原価のうちのれんに配分された金額が相対的に多額であるものの、のれんを含む当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>当該判断に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として算定されている。同計画では、長期的に同社が保有する管理型最終処分場の許可容量の拡張を見込んでおり、拡張後の許可容量に基づく受託量及び主要営業エリアである関東地区における受託単価等の重要な仮定を用いている。また、拡張後の許可容量や拡張工事に必要な設備投資額については、外部からの見積書（建設業者等）を取得し、見積りに反映している。これらの見積りにおいて、重要な仮定である拡張の可否及び時期並びに拡張後の許可容量は、行政による認可の取得及び当該認可に必要な環境アセスメント等の調査結果に依存しており、不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、大平興産株式会社の取得により認識されたのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、大平興産株式会社ののれんの減損損失の認識要否の判断を検討するにあたり、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)事業計画に関する内部統制の評価</p> <p>のれんの減損の兆候及び認識要否の判断に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。特に、認識要否の判断に用いる割引前将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画の合理性の評価及び承認に係る統制に焦点を当てて検討した。</p> <p>(2)事業計画の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された事業計画について、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りの精度を評価するため、事業計画と実績を比較し、乖離の程度と発生要因を検討した。 ・事業計画において経営者が採用した重要な仮定について把握するとともに、経営者への質問、取締役会議事録及びその他関連資料の閲覧を通じて、重要な仮定の根拠を検討した。 ・受託量の前提となる拡張計画について、開発担当役員に対し、拡張に係る許可の取得見込み、拡張の時期及び拡張後の許可容量に関する質問を実施するとともに、開発スケジュールや拡張後の許可容量に関する会社調査資料等を閲覧した。 ・受託単価について、主要営業エリアである関東地区における過去実績及び市場環境に照らして合理性を評価した。 ・事業計画に反映されている拡張工事に要する設備投資額の見積については、建設業者等の外部からの見積書との整合性を検討した。 ・拡張の時期、拡張後の許可容量及び受託単価等の重要な仮定の変動が割引前将来キャッシュ・フローの総額及び減損損失の認識要否の判断に与える影響について、感応度分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミダックホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミダックホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

株式会社ミダックホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 邦彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大平興産株式会社に関する関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）大平興産株式会社に関する関係会社株式の評価に記載のとおり、会社は2025年4月14日付で大平興産株式会社の全株式を取得し、連結子会社としている。貸借対照表に計上された関係会社株式4,339,672千円のうち、105,180千円が同社に係るものである。</p> <p>会社は、上記の関係会社株式の減損処理を検討するに当たり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行い、減損の可否を判断している。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、将来の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断している。</p> <p>当該事業計画における重要な仮定の内容については、連結財務諸表の【注記事項】2.（重要な会計上の見積り）大平興産株式会社に関するのれんの評価に記載の仮定と同一である。</p> <p>上記より、連結貸借対照表に計上されている大平興産株式会社に係るのれんと同様に、関係会社株式の減損判断に利用する将来の事業計画の重要な仮定は、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、大平興産株式会社の関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の減損要否に係る判断を検討するにあたり、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)関係会社株式に関する内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の減損要否に係る判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。特に、減損要否の判断に用いる割引前将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画の合理性の評価及び承認に係る統制に焦点を当てて検討した。</p> <p>(2) 事業計画の合理性の評価</p> <p>当該関係会社株式に反映される超過収益力は、連結財務諸表上の「のれん」として計上されることから、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項「大平興産株式会社に関するのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。